平成29年度（2017年度）

主要施策の成果報告書

旭　　川　　市

目　　次

Ⅰ　決算の推移と財政状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

1　決算の規模と収支　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
（1）歳出決算の規模　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
（2）一般会計の収支　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

2　歳入・歳出の状況（一般会計）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
（1）歳入決算の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
（2）歳出決算の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

3　指標で見る本市の財政状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
（1）財政力指数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
（2）経常収支比率　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
（3）健全化判断比率　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
（4）財政調整基金と減債基金の残高　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

4　企業会計の財政状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
（1）年度末資金残高　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
（2）資金不足比率　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
（3）企業債残高　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

Ⅱ　主要施策の成果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

1　こども　生き生き　未来づくり　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10

縁結びネットワーク活動促進費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
子ども医療費助成費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
不妊対策推進費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
私立認可保育所等建設補助金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
通年制保育園等管理費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14
新規参入施設巡回支援等事業費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15
留守家庭児童会開設費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16
（新）　病児保育整備補助金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17
地域子育て支援拠点運営費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18
地域子育て活動支援費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19
（新）　子どもの未来応援費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20
国民健康保険事業特別会計繰出金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21
３０人学級編制費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　22
３５人学級編制費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　23
国際理解教育推進費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　24
学校図書館活性化推進費（小学校・中学校）　・・・・・・・・・・・・・　25
スクールカウンセラー活用推進費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26
小中連携・一貫教育推進費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　27
特別支援教育推進費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　28
高等教育機関設置検討調査費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　29
旭川小学校増改築費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　30
就学助成費（小学校・中学校）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　31
（新）　科学館企画展開催費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　32

2　しごと　活き活き　賑わいづくり　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　33

スポーツ大会等誘致推進費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　33
国際家具デザインフェア旭川２０１７開催費　・・・・・・・・・・・・・　34

（新）　地場産品開発・販路拡大支援費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　35
企業誘致地域活力創生費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　36
動物園通り産業団地（仮称）開発事業貸付金　・・・・・・・・・・　37
旭川工芸技術等継承事業費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　38
若者地元定着促進費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　39
旭川まちなかしごとプラザ事業費　・・・・・・・・・・・・・・・・・　40
中小企業振興資金融資事業費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　41
若者地元定着奨学金返済補助事業費　・・・・・・・・・・・・・・・・　42
経営アドバイザー派遣事業費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　43
（新）　テレワーク普及促進費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　44
生産基盤改善促進費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　45
農業ヘルパー育成導入支援費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　46
強い園芸産地づくり支援費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　47
（新）　省力水稲ハウス導入支援費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　48
中心市街地活性化推進費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　49
観光プロモーション推進費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　50
冬季観光滞在促進費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　51
北の恵み食べマルシェ開催負担金　・・・・・・・・・・・・・・・・・　52
観光受入体制充実費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　53
観光情報発信費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　54
旭川版テレワークモデル推進費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　55
移住促進費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　56
（新）　広域観光推進費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　57
航空路線確保対策費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　58
地域公共交通対策費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　59
運動公園整備費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　60

３　地域　いきいき　温もりづくり　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　61
地域商店街拠点化促進費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　61
地域まちづくり推進費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　62
緑が丘地域複合コミュニティ施設（仮称）整備費　・・・・・・・・　63
（新）　地域リハビリテーション活動支援事業費【介護保険事業特別会計】・　64

４　持続可能なまちづくり・その他の取組　・・・・・・・・・・・・・・・・　65
合葬式施設整備費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　65
（新）　中央図書館開館時間等拡充費　・・・・・・・・・・・・・・・・・　66
（新）　彫刻美術館再開館費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　67
旧旭川偕行社大規模改修費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　68
ユジノサハリンスク経済交流推進費　・・・・・・・・・・・・・・・・　69
空港施設等整備費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　70
空港運営効率化推進費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　71
（新）　ユジノ・サハリンスク市友好都市提携５０周年記念事業費　・・・　72
都市計画調査費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　73
庁舎整備推進費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　74
ブロードバンド整備費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　75
市民サービスセンター開設費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　76
ふるさと納税推進費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　77
（新）　旭山動物園開園５０周年記念事業費【動物園事業特別会計】　・・　78

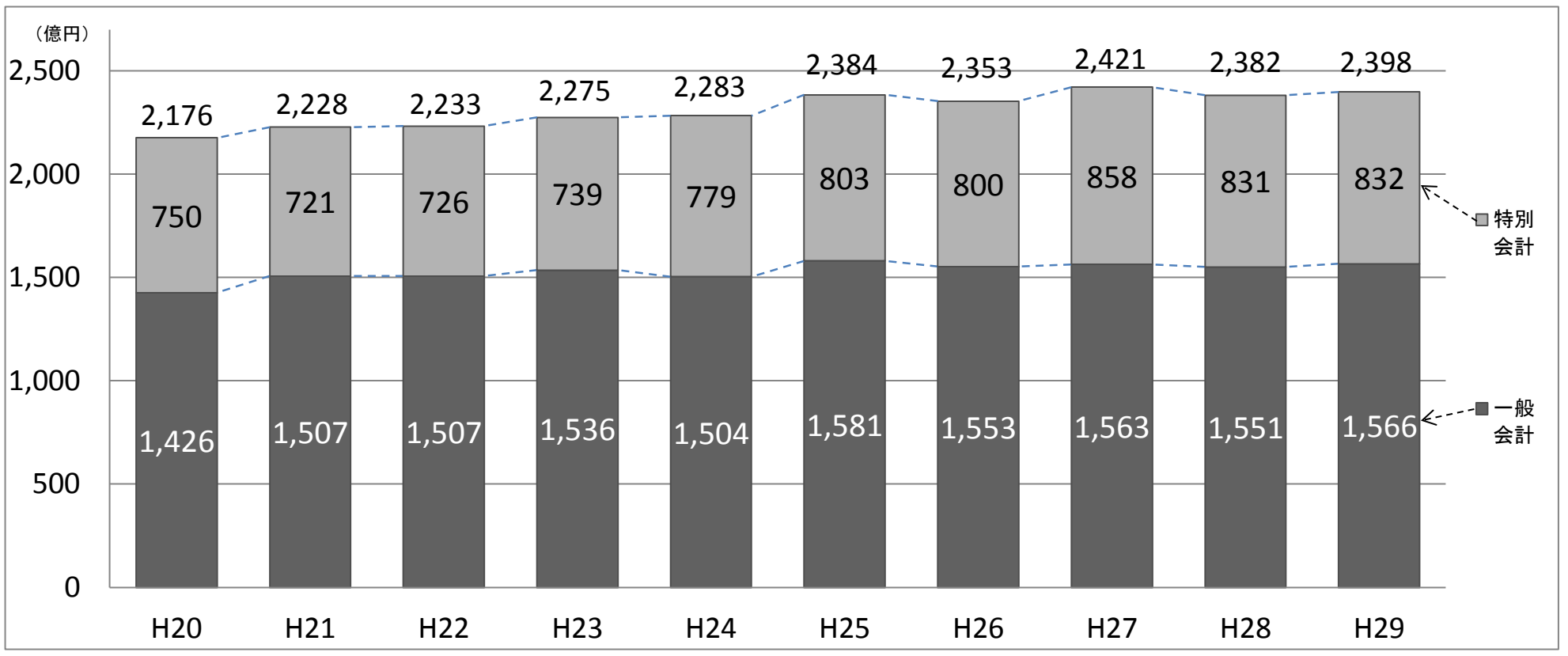
※　新規事業には，事業名の最初に「（新）」を記載しています。

Ⅰ　決算の推移と財政状況

本章では，過年度決算との対比を通じ，平成29年度の決算状況を見るとともに，各指標から読み取れる本市の財政状況をお知らせします。

1　決算の規模と収支

（1）歳出決算の規模　～　**一般会計は増加，特別会計は横ばい**



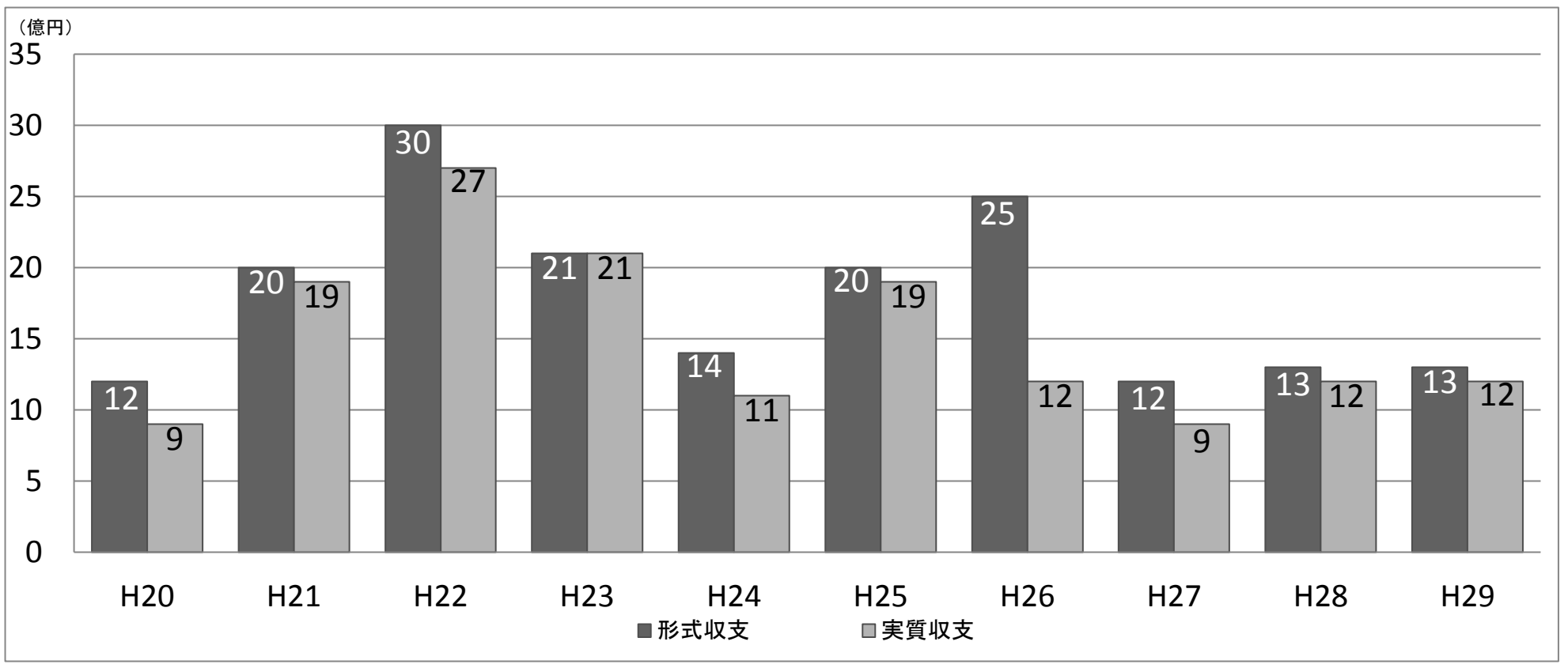
≪一般会計と特別会計の歳出決算推移（企業会計を除く。）≫

平成29年度の一般会計と10の特別会計（水道・下水道・病院の３企業会計を除く。）の歳出決算総額は2,398億円で，前年度と比べ，16億円の増加となっています。

一般会計は，私立認可保育所等建設補助金や子どものための教育・保育給付費に加え，旭川小学校増改築費の増加など，教育・保育環境の整備で15億円の増加となっています。

特別会計は，国民健康保険事業特別会計で被保険者が減ったことに伴い，保険給付費が減少していますが，介護保険事業特別会計で介護保険法の改正に伴う総合事業の開始により，地域支援事業の充実を図ったため，特別会計全体では1億円の増加となりました。

（2）一般会計の収支　～　**財政調整基金22億円を取り崩し，実質収支は12億円**



≪形式収支と実質収支の推移（一般会計）≫

一般会計の収支は，財政調整基金を前年度と比べて12億円増の22億円取り崩すことなどにより，実質収支は前年度と同水準の12億円となりました。そのうち，半分の6億円を財政調整基金に編入しています。

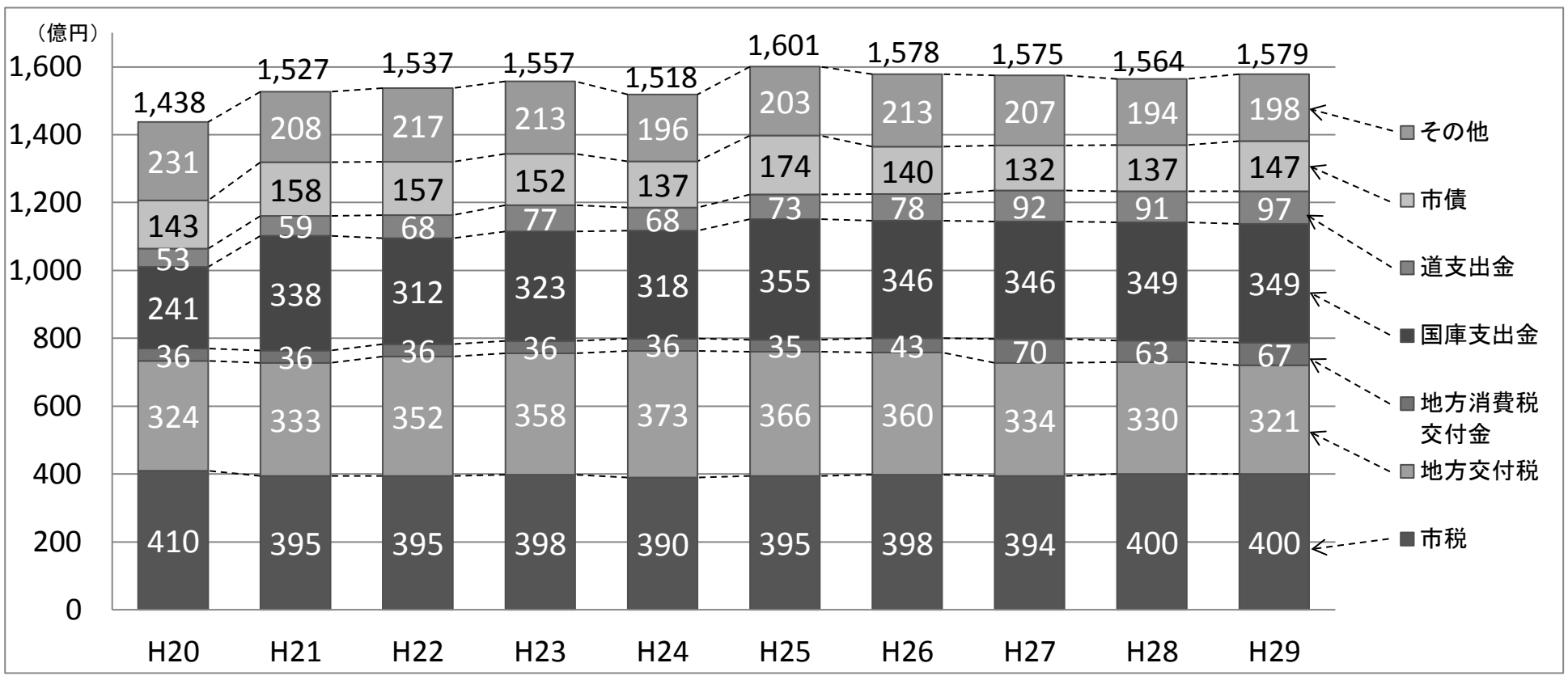
【用語解説】

- 形式収支
  歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額のこと。
- 実質収支
  形式収支の額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額のこと。

２　歳入・歳出の状況（一般会計）

（１）歳入決算の状況

①　歳入決算の状況　～　**市債は増加，地方交付税は減少傾向**



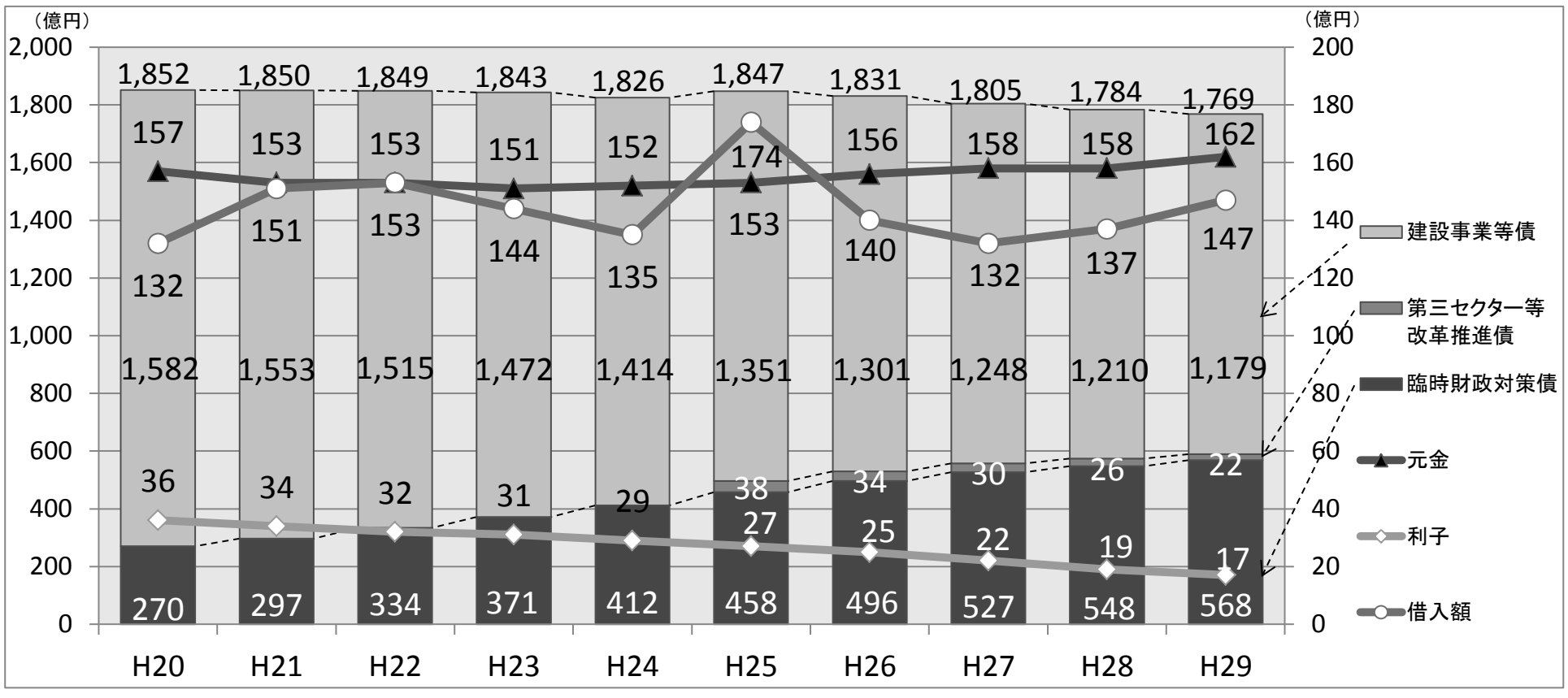
≪歳入決算の推移（一般会計）≫

平成29年度一般会計の歳入決算の総額は1,579億円で，前年度と比べて15億円の増加となりました。

市債が前年度と比べて10億円増えています。これは旭川小学校増改築やブロードバンド整備のために市債を活用したことや，交付税の振り替わりである臨時財政対策債の発行額が増加したことなどによるものです。なお，市債の発行額は，行財政改革推進プログラム2016で示した目標額を単年度換算した額（建設事業等債で100億円/年）以内となっています。

また，地方交付税が9億円減少していますが，交付税算定に用いられる国勢調査人口が減ったことに加え，税収の見込額が増加したことなどによるものです。

②　市債の残高　～　**臨時財政対策債は増加傾向，全体では徐々に減少**



≪市債の残高推移（一般会計）≫

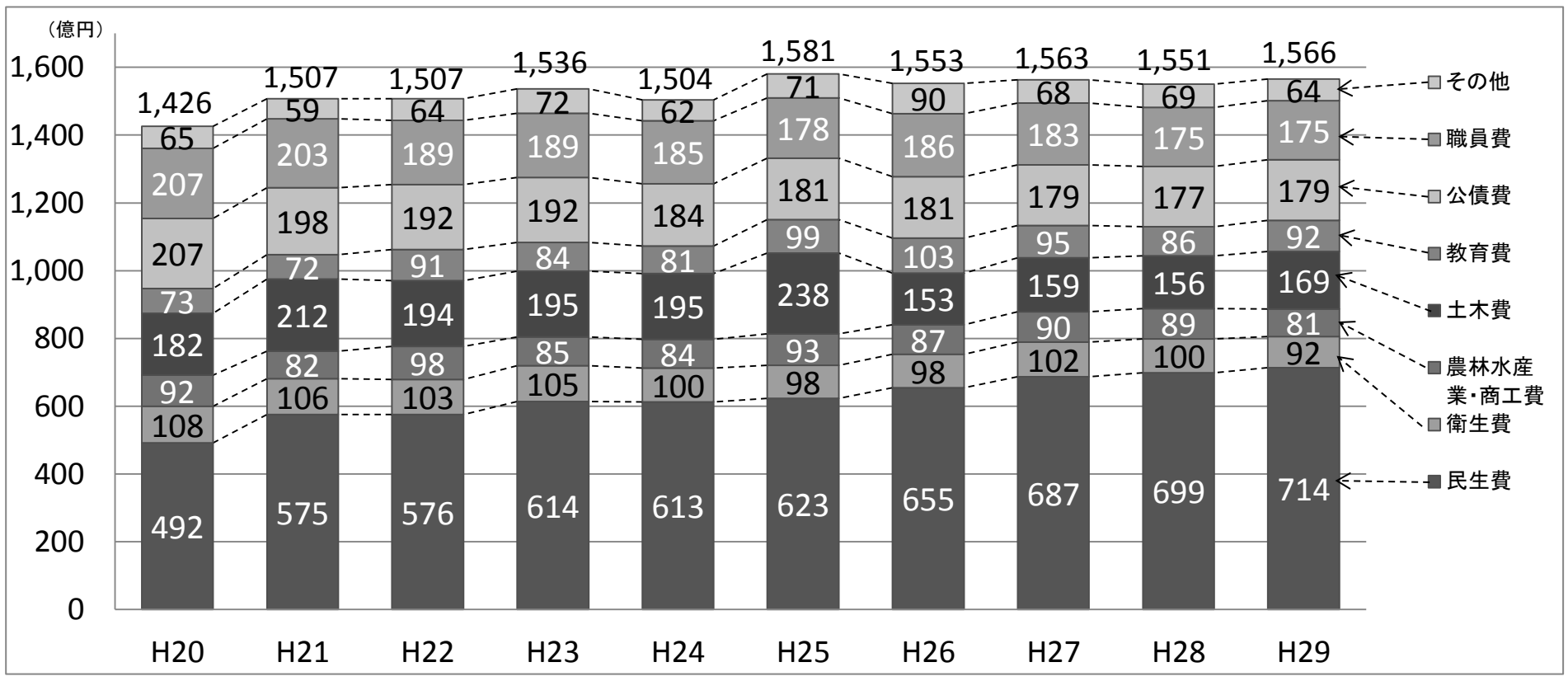
平成29年度の市債残高は1,769億円で，前年度と比べ，15億円の減少となっています。

建設事業等債が平成20年度と比較して403億円の減少となっている一方で，臨時財政対策債は298億円の増加となっていますが，臨時財政対策債の元利償還金は，その全額が普通交付税の需要額に算入されることになっています。

また，市債残高の減少に加え，近年の低金利により，利子の支払額は減る傾向にあります。

（２）歳出決算の状況

①　歳出決算（目的別）の状況　～　**主に民生費・土木費が増加，衛生費は減少**



≪歳出決算（目的別）の推移（一般会計）≫

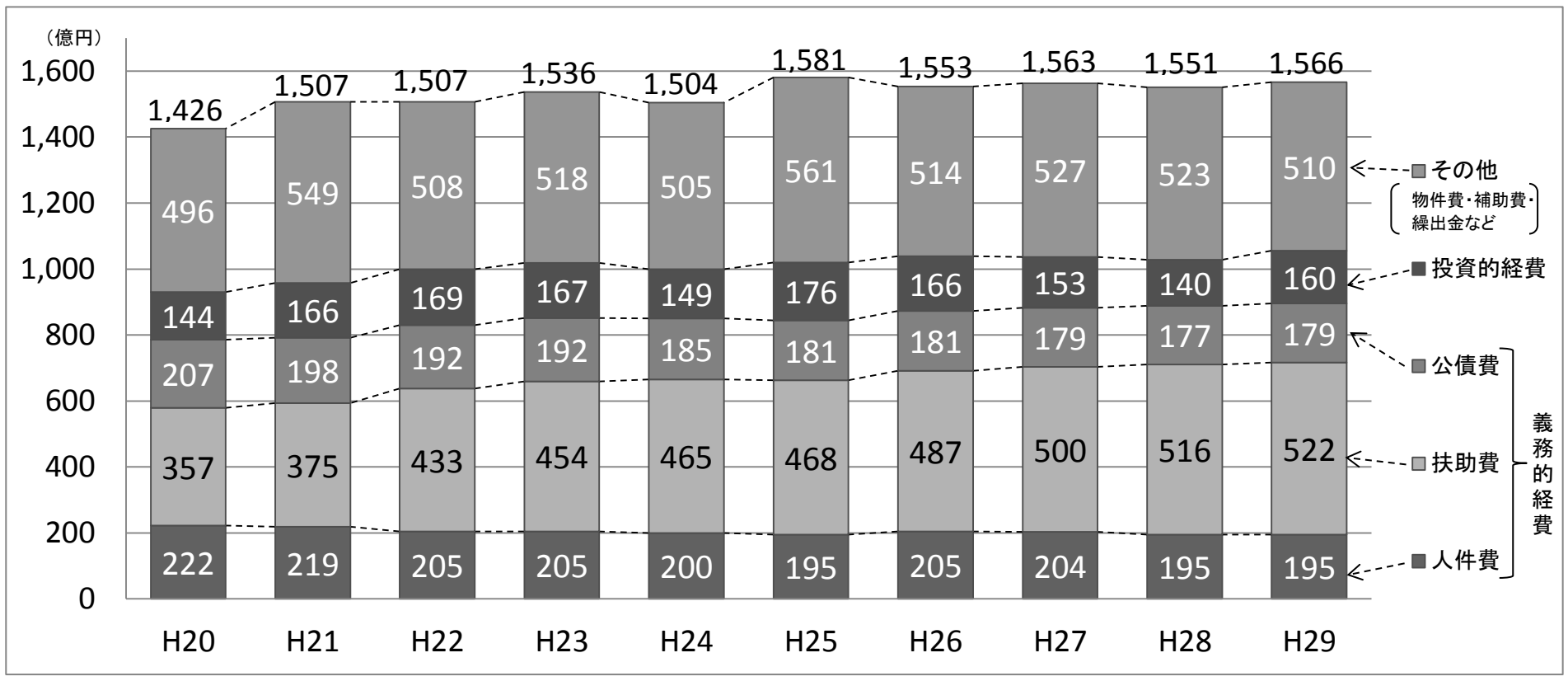
平成29年度一般会計の歳出決算の総額は1,566億円で，前年度と比べて15億円の増加となりました。

民生費は，前年度比15億円増の714億円となっており，平成20年度と比べると歳出に占める割合が約11ポイント増加しています。平成29年度に保育施設の整備が進んだことで，私立認可保育所等建設補助金や子どものための教育・保育給付費が増加しましたが，その一方で，平成30年度当初の待機児童が解消されました。

衛生費は，近文清掃工場基幹的設備改良費の減等により8億円減少しました。

土木費は，都市計画道路整備受託費や除雪費の増等により13億円増加しました。

②　歳出決算（性質別）の状況　～　**扶助費の増加により，義務的経費が増加傾向**



≪歳出決算（性質別）の推移（一般会計）≫

一般会計の歳出決算額を性質別に分類すると，人件費，扶助費，公債費の義務的経費が各年度の決算額の半分以上を占めています。

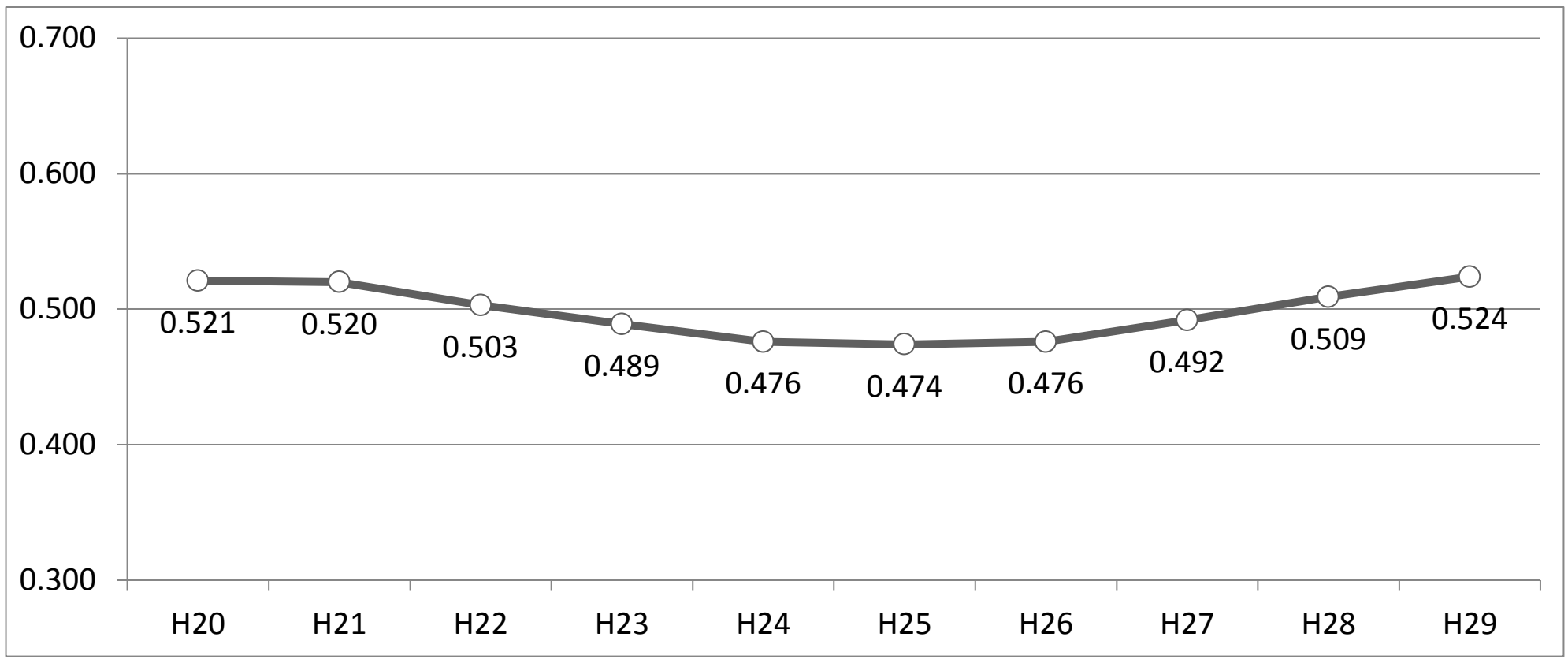
前年度と比べると，扶助費は子どものための教育・保育給付費が増えた一方，臨時福祉給付金や生活保護世帯の減少などもあり，全体の伸びは緩やかになりました。

投資的経費は，教育・保育環境や道路環境の整備に加え，ブロードバンドや空港の整備などの影響で増加しました。

また，その他が減った主な要因は，中小企業振興資金融資事業費などの貸付金が減少したことによるものです。

３　指標で見る本市の財政状況

（１）財政力指数　～　**0.015上昇し，ここ10年では最高値**



≪財政力指数の推移≫

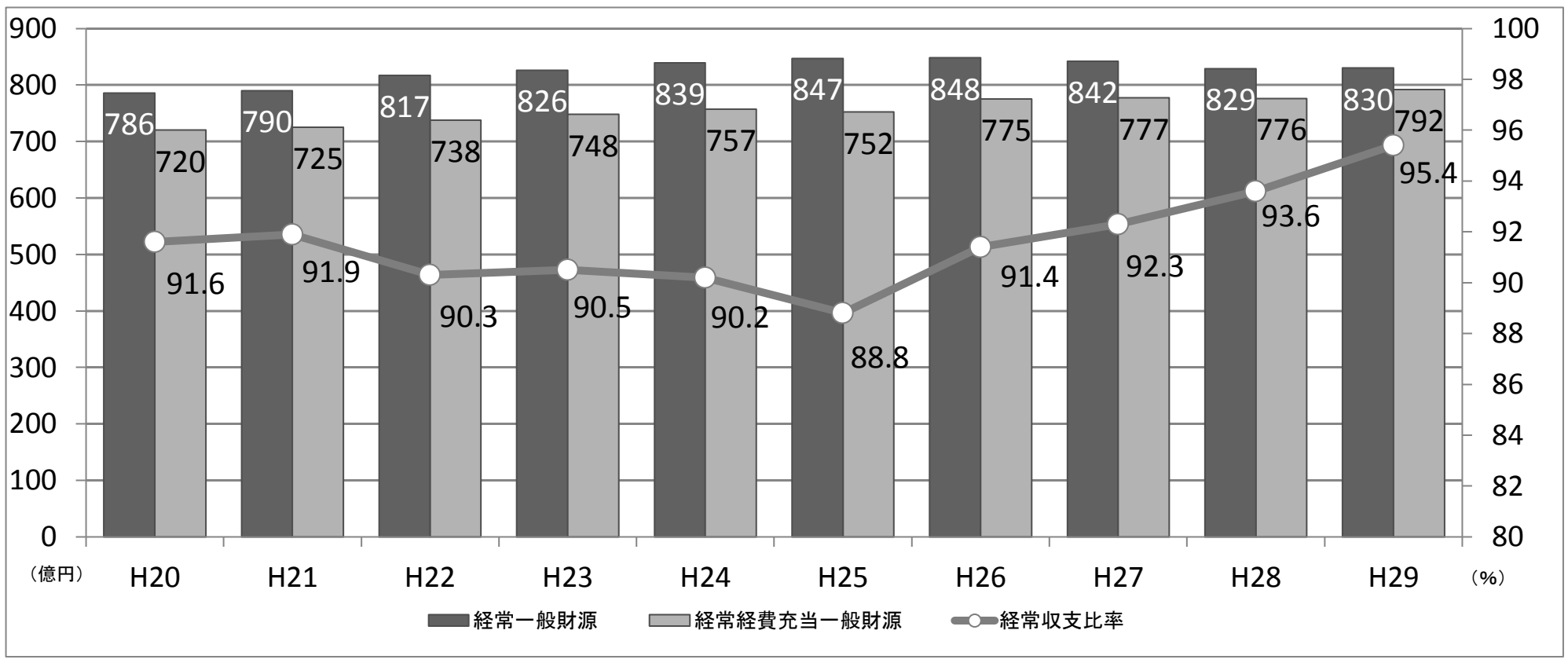
普通交付税の算定に用いられた基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の過去３か年の平均値を「財政力指数」と言います。

平成29年度は0.524となり，基準財政需要額の減等によって前年度よりも0.015上昇し，ここ10年では最高値となりましたが，中核市平均の0.801と比較すると低い水準にあります。

【用語解説】

- 基準財政収入額
  各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために，地方交付税法の規定により算定した額のこと。
- 基準財政需要額
  各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために，地方交付税法の規定により算定した額のこと。

（２）経常収支比率　～　**経常経費充当一般財源の増などで1.8ポイント上昇**



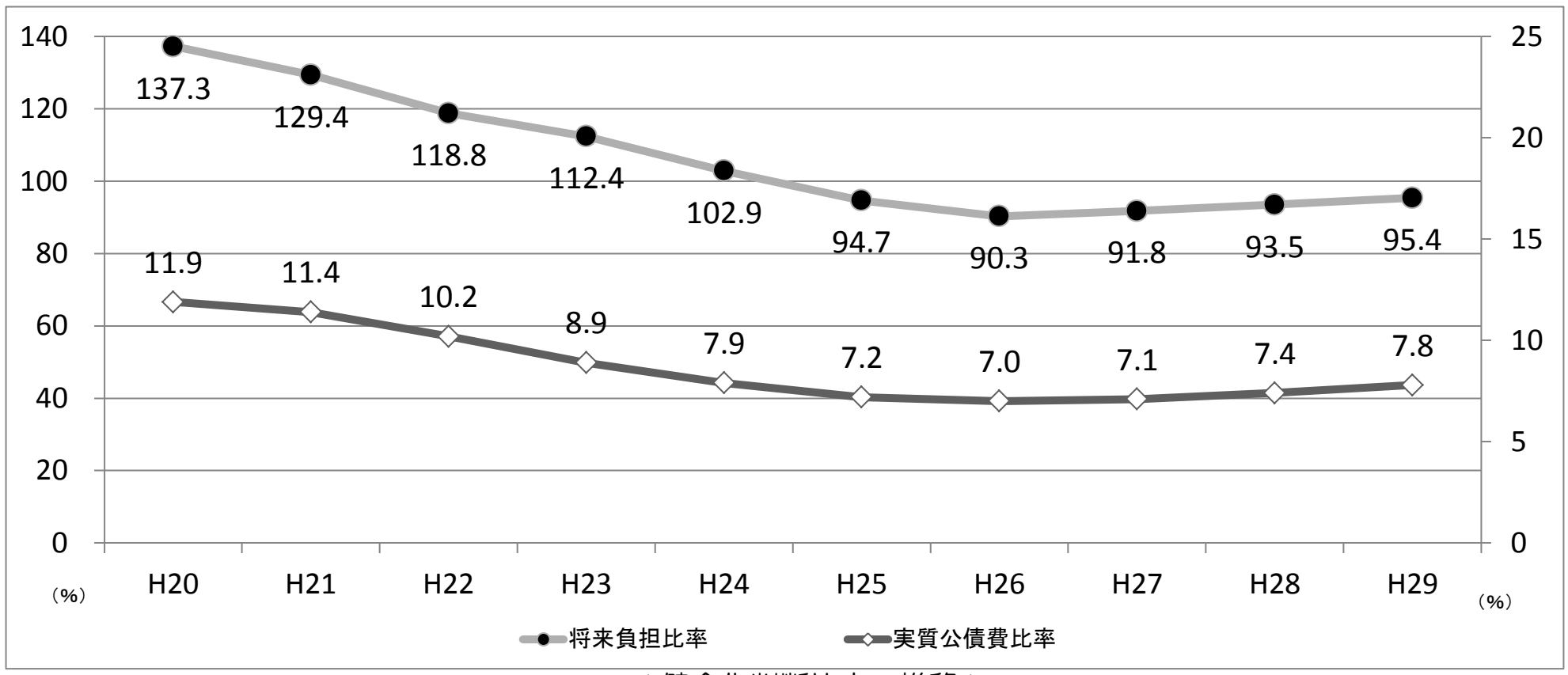
≪経常収支比率の推移（普通会計）≫

経常収支比率は，財政構造の弾力性を測定する指標（比率）で，この比率が高いほど，財政の柔軟性が低いことを表します（比率の求め方は，次のとおり）。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

平成29年度は前年度に比べ1.8ポイント上昇しましたが，これは地方交付税の減少，除雪費などの維持補修費や扶助費の増加に加え，燃料費等の高騰による物件費の増加が要因として挙げられます。

（３）健全化判断比率　～　**実質公債費比率・将来負担比率ともに上昇**



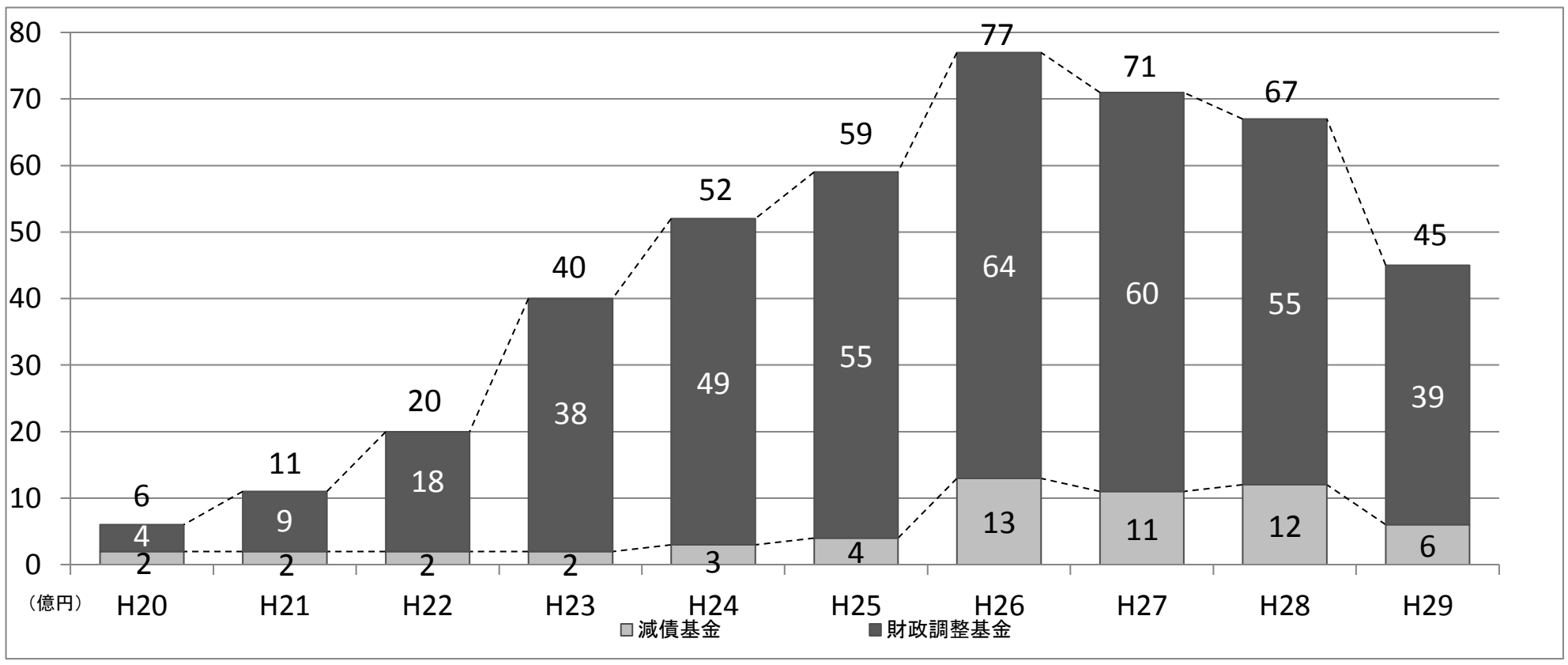
≪健全化判断比率の推移≫

「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」は，赤字がなかったため，算出されていません。
「実質公債費比率」は，前年度比0.4ポイント上昇の7.8%となりました。
「将来負担比率」は，前年度比1.9ポイント上昇の95.4%となりました。
いずれも，元利償還金に対する交付税措置の減少により，実質的な公債費及び将来負担額が増加となったことで，前年度と比べ指標は悪化しましたが，次の基準は下回っています。

【国の基準】

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	11.25%	16.25%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

（４）財政調整基金と減債基金の残高　～　**財政調整基金・減債基金ともに減少**

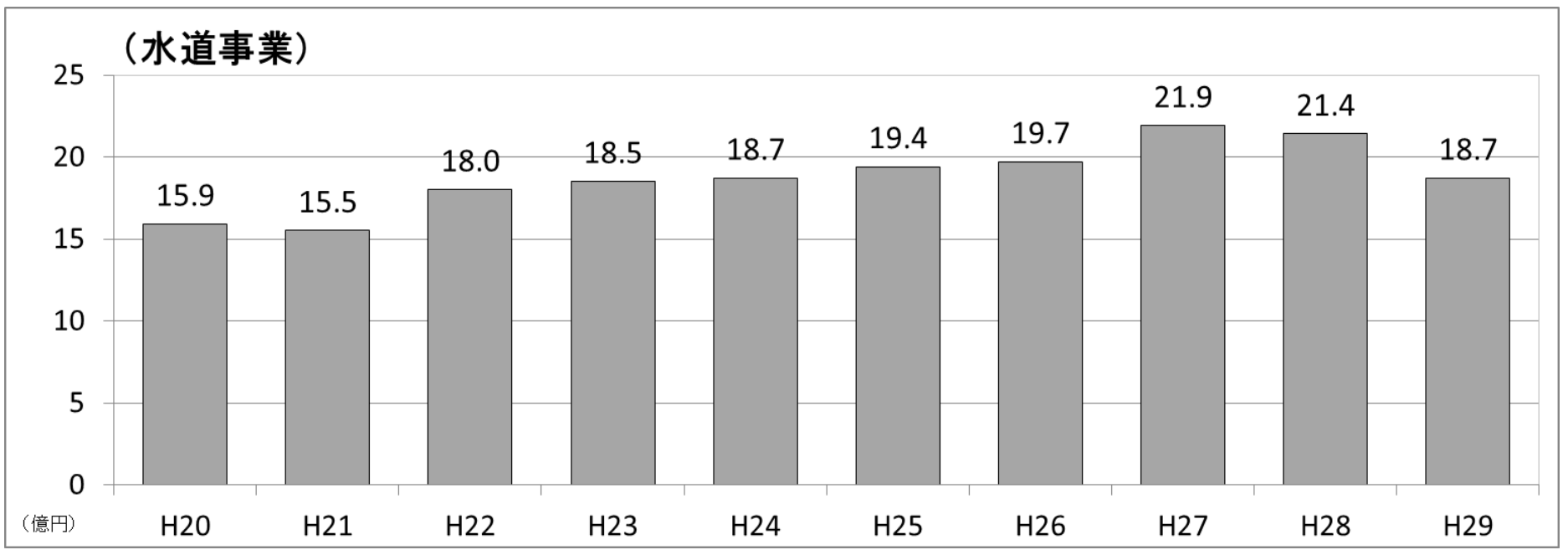


≪財政調整基金と減債基金の残高推移≫

平成29年度は，財政調整基金で前年度の歳計剰余金6億円を編入した一方，財源不足に対応するため22億円を取り崩した結果，前年度比で16億円減少し，残高は39億円となりました。
また，減債基金は，旭川市土地開発公社の解散に関連して発行した第三セクター等改革推進債の償還に充てるため，平成28年度は4億円を取り崩していますが，平成29年度はそれに加え2億円を市債の償還に充てたため，前年度比で6億円減少し，残高は6億円となりました。

４　企業会計の財政状況

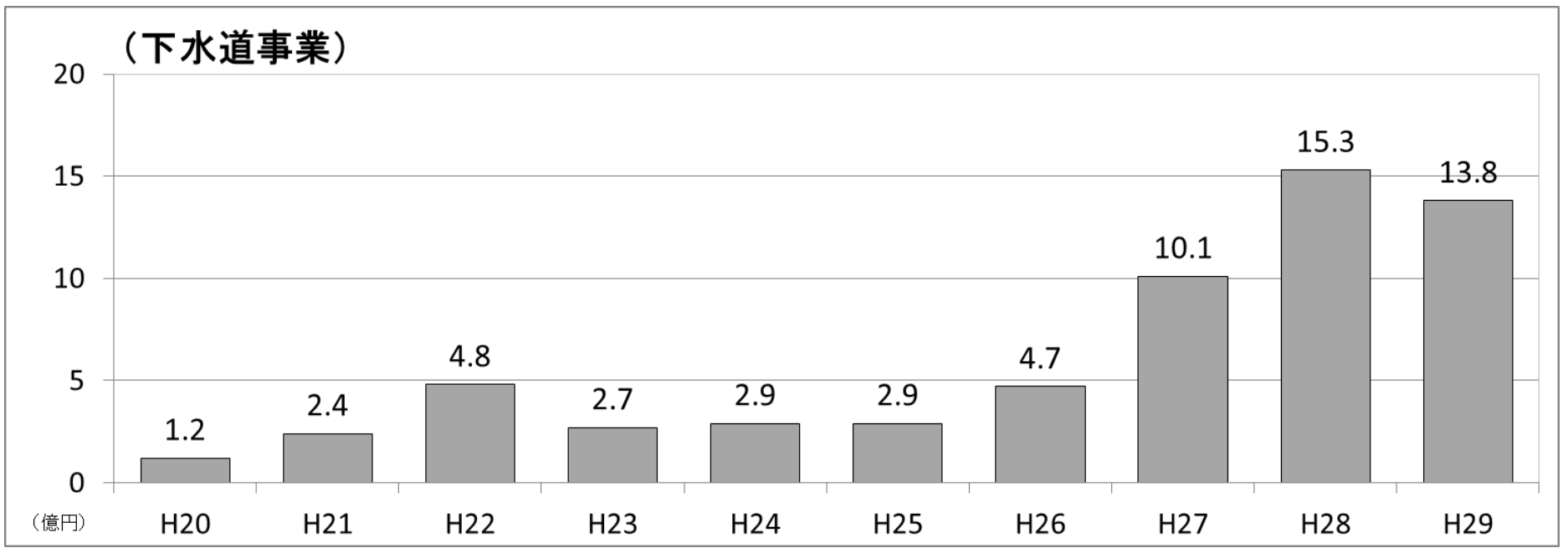
（１）年度末資金残高



≪水道事業年度末資金残高の推移≫

平成29年度は前年度と比べ水道料金の収入が減り，浄水費や人件費が増えました。また，建設改良費で浄水場の設備工事が増えたことで，企業債の借入れも増えました。

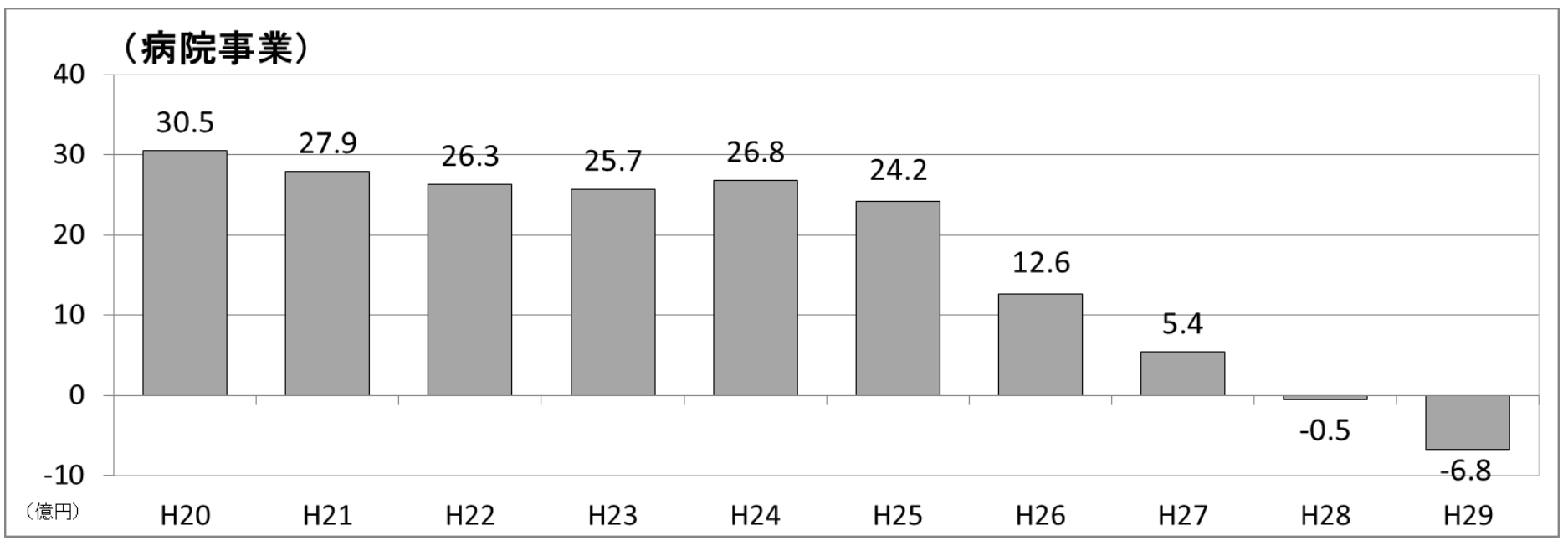
この結果，年度末資金残高は前年度と比べ2億7千万円減り，18億7千万円となりました。



≪下水道事業年度末資金残高の推移≫

平成29年度は前年度と比べ管渠費，人件費，支払利息が減っていますが，下水管の建設改良や大雨対策の排水ポンプ車を購入したため，建設改良費が増加しました。

この結果，年度末資金残高は前年度と比べ1億5千万円減り，13億8千万円となりました。



≪病院事業年度末資金残高の推移≫

平成29年度は前年度と比べて人件費や材料費が減りましたが，マンモグラフィー検査用の医療機器の購入，外来棟の冷暖房設備改修で建設改良費が増加しました。

この結果，年度末資金不足額は前年度と比べ6億3千万円増え，6億8千万円となりました。

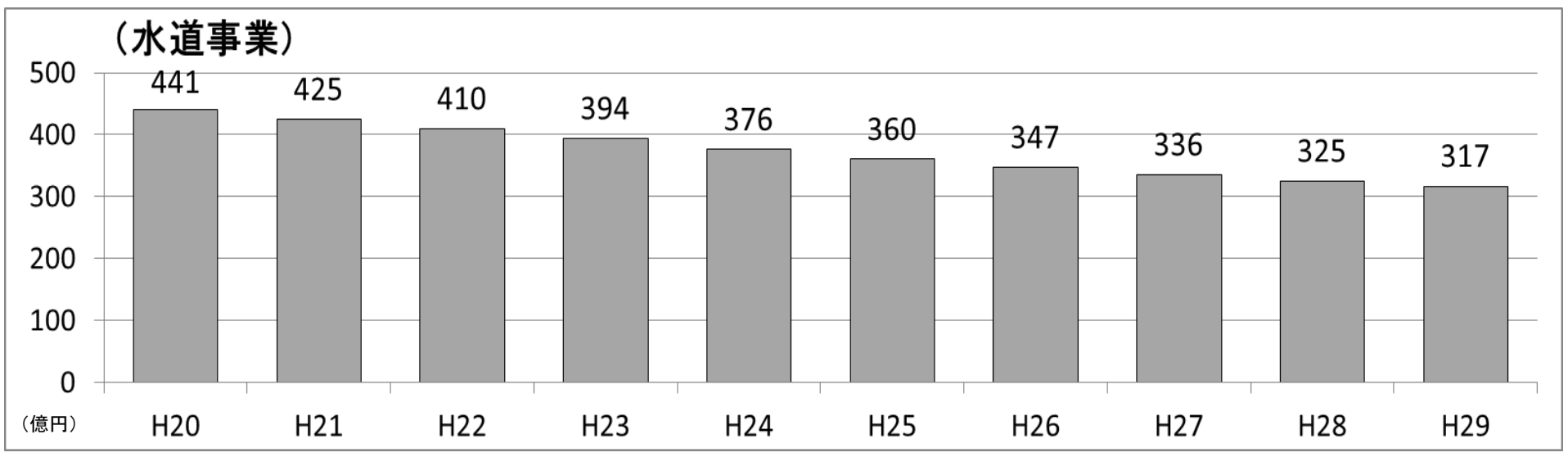
（２）資金不足比率

（単位：％）

		平成２７年度	平成28年度	平成29年度
水道事業	比率	－	－	－
下水道事業	比率	－	－	－
病院事業	比率	－	－	7.0
経営健全化基準		20.0	20.0	20.0

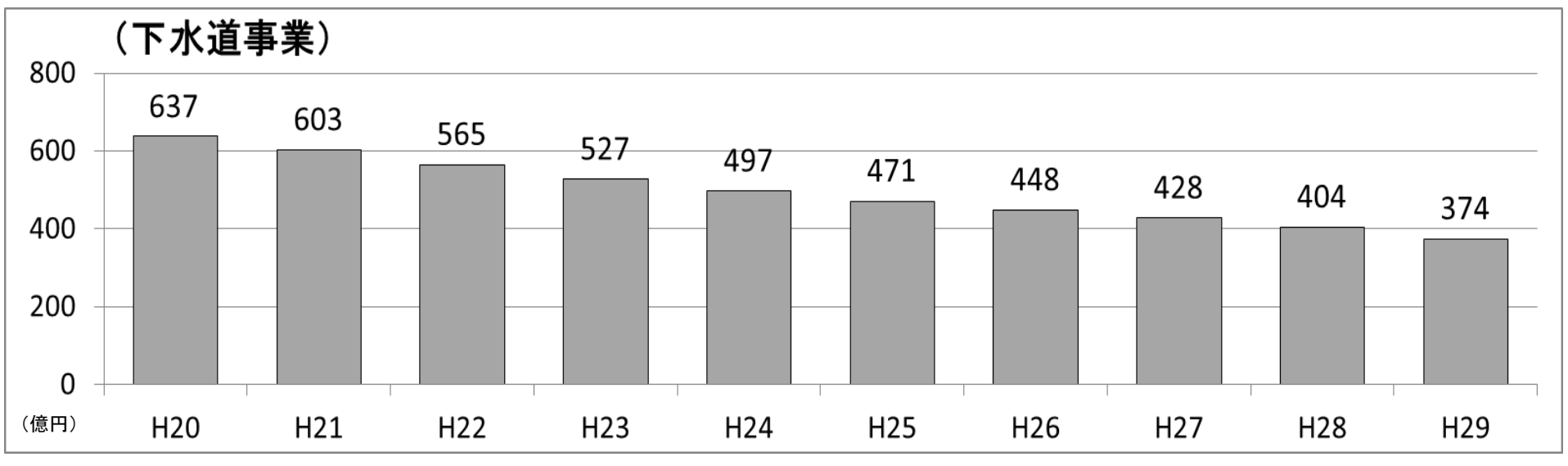
平成29年度は，水道事業会計・下水道事業会計では資金不足比率を生じませんでしたが，病院事業会計では初めて7.0％の資金不足比率が発生しました。

（３）企業債残高



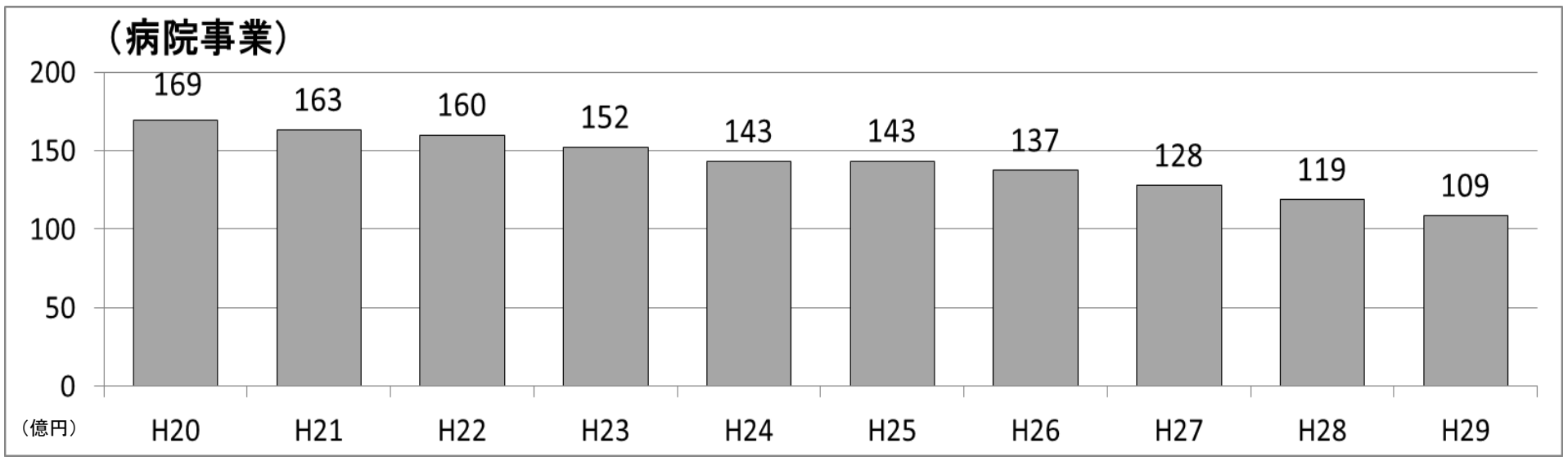
≪水道事業企業債残高の推移≫

平成29年度の水道事業企業債残高は317億円で，前年度と比べ，8億円減少しています。
また，平成20年度と比べると124億円減少しています。



≪下水道事業企業債残高の推移≫

平成29年度の下水道事業企業債残高は374億円で，前年度と比べ，30億円減少しています。
また，平成20年度と比べると263億円減少しています。



≪病院事業企業債残高の推移≫

平成29年度の病院事業企業債残高は109億円で，前年度と比べ，10億円減少しています。
また，平成20年度と比べると60億円減少しています。

Ⅱ　主要施策の成果

平成29年度予算編成時における日本の経済情勢は，「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」を柱とする経済財政政策の推進により，雇用・所得環境が改善し，緩やかな回復基調が続いていましたが，個人消費や民間設備投資は，所得，収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況にありました。

一方，北海道では，経済の回復を実感できるまでには至っていない状況にあり，本市においても，人口減少や少子高齢化の進行，地方交付税の減少による財源不足など，依然として厳しい状況で，市民が将来にわたって安心して暮らせるまちの実現に向けた取組を進める必要がありました。

こうした中，平成29年度予算編成では，第8次総合計画で重点テーマとして定めた「こども」，「しごと」，「地域」に係る施策や，旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略で示した人口減少対策に係る施策に重点的に予算を配分し，取組を行いました。

これらの取組の概要は，次のとおりです。

1　こども　生き生き　未来づくり

保育環境の向上のため，認可保育所や通年制保育園からの移行による認定こども園の整備に対する補助金等により，737人の定員増が図られ，平成30年度当初の待機児童が解消されました。

また，放課後児童クラブでは147人の定員増を図り，待機児童ゼロを継続したほか，病児保育施設を整備するなど，子育てと就労の両立を支援し，安心して子育てが出来る環境の充実に向けた取組を行いました。

子どもの貧困対策では，子ども食堂を運営している4団体に対して会場使用料を助成したほか，児童養護施設の子どもに対して，高校卒業後の進学や就職のための支度金を支給するなどの取組を進めました。

教育分野では，スクールカウンセラーの配置，派遣回数の増や特別支援教育補助指導員の配置人数増など，児童生徒への支援体制を充実したほか，小中連携・一貫教育に対応した小・中学校の校地・校舎となるよう，旭川小学校の増改築に着手しました。

2　しごと　活き活き　賑わいづくり

企業誘致の推進に向け，旭川地域企業誘致東京サテライトオフィスを活用し，企業訪問活動や展示会への出展などを実施し，新たに2社の企業を誘致したほか，平成30年10月からの全区画分譲開始に向け，動物園通り産業団地の造成工事を実施し，更なる立地を誘導するため，首都圏などの企業へのPRを行いました。

若者の地元定着を促進するため，市内で就職し，居住した大学等の卒業生30人を対象に，在学中に借り入れた奨学金の返済に対し，支援しました。

ものづくり産業の振興においては，家具・工芸品製造業における販売促進を図るため，10回目の開催となる国際家具デザインフェア旭川2017に対する支援を行ったほか，中小企業を対象とした製品開発や販路拡大への補助金等による支援を実施することで，経済の活性化を図りました。

農業分野では，園芸省力技術や省力水稲ハウスの導入支援など，生産の維持・拡大や作業の効率化に

向けた取組を実施しました。

観光の振興では，1市7町の圏域で構成する一般社団法人大雪カムイミンタラDMOの設立を支援し，観光客の誘致に向けた体制の整備に取り組みました。

移住定住の取組では，移住体験住宅でのお試し居住を継続して実施するとともに，地域おこし協力隊と連携し，情報発信を充実させ，移住体験モニターツアーを実施したほか，まちなか移住相談・体験施設としてのゲストハウス開設に向け支援しました。

スポーツ合宿の誘致では，関係団体等との協働によりウィルチェアーラグビー日本代表の合宿を受け入れたほか，平成29年6月に官民連携組織として旭川市スポーツ合宿誘致等推進協議会を設立し，受入環境向上のための体制整備にも取り組みました。

３　地域　いきいき　温もりづくり

地域特性を生かした多様なまちづくりを推進するため，地域まちづくり推進協議会が地域の実情に応じた取組をより主体的に実施できるように，包括型補助金モデル事業を創設し，永山地域をモデルとして実施することで，地域づくりの体制強化を後押ししました。

また，地域で介護予防をより効果的に行うため，住民主体の通いの場に対し，作業療法士等の専門職による技術的支援を行うことにより，住民主体の活動の充実に寄与しました。

４　持続可能なまちづくり・その他の取組

市役所新庁舎の整備では，庁内組織での検討のほか，市内の各種団体との意見交換などを行い，平成30年3月に旭川市総合庁舎建替基本設計（案）をまとめました。

中央図書館では，平成29年7月から土・日・祝日の閉館時間を午後5時から午後6時にするなど，開館時間の試行的な拡大による読書環境の充実を図ったほか，５年ぶりに彫刻美術館を開館したことで，市民等が文化芸術に接する機会を提供することができました。

自主財源の確保に向けては，ふるさと納税の返礼品をリニューアルするとともに，インターネット広告への掲出など，本市の魅力を広くＰＲすることにより，前年度に引き続き寄附件数と寄附金額の増加につなげることができました。

開園50周年を迎えた旭山動物園では，開園記念日セレモニーのほか，講演や植樹など，年間を通じた記念イベントを実施したことで，これまでの取組の成果である現在の動物園に多くの共感や応援を得ることができ，新たな一歩を踏み出す大きな契機となりました。

また，ユジノサハリンスク市との友好都市提携から50周年を迎え，青少年音楽団の受入れによる北海道音楽大行進での演奏や，水原（スウォン）市や哈爾濱（ハルビン）市，南さつま市を交えた国際交流少年サッカー大会を開催するなど，様々な記念事業を通じて，市民の国際理解を深め，本市の国際交流の充実に取り組みました。

事業名	縁結びネットワーク活動促進費					担当部局	市民生活部
事業コード	大	01	2	款	総務費	事項別明細書掲載ページ	65
	中	11	1	項	総務管理費		
	小	12	5	目	市民活動費		

費用	予算額		決算額		市民一人当たりの決算額	
	3,362千円		2,835千円		8円	
決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源	
	290千円		2,545千円			

1 事業目的

結婚支援活動を行っている市内の企業等と構成するあさひかわ縁結びネットワークを通じて，旭川市全体で結婚支援の機運を高め，結婚を希望する方が結婚できるよう環境の整備を進める。

2 事業概要

1 あさひかわ縁結びネットワークの活動	751千円
（1）ワーキンググループ設置	（162千円）
（ア）会議開催（10回）	
（イ）婚活イベントの具体的内容を検討	
（2）セミナー研修受講	（299千円）
（ア）婚活イベントに向けたセミナー研修	
平成29年11月13日開催，青山夕香講師	
（イ）北海道婚活アドバイザー派遣事業	
平成30年2月19日開催，大橋清朗講師	
（3）婚活イベント開催	（290千円）
（ア）平成29年12月16日開催	
（イ）参加者数 43人	
（4）旭川市結婚支援アクションプラン策定	
2 結婚意識に関する調査	133千円
（1）結婚支援に向けた結婚意識に関するアンケート	（133千円）
平成29年7月，20歳～70歳の男女1,000人を対象	
（2）企業等へ結婚支援に係るヒアリング調査	
平成29年6月～11月，20社を対象	
3 その他	1,951千円
（1）あさひかわ縁結びネットワーク支援員配置	（1,778千円）
（2）事務費	（173千円）

3 事業の成果

セミナー受講後，縁結びワーキンググループの企画提案による婚活イベントを開催することで円滑なイベント運営が図られ，多くの人に出会いの場を提供した。

アンケートやヒアリング調査を実施することで，結婚意識に関する現状を把握し，結婚支援アクションプランに反映した。

専用ホームページで効果的な情報発信を行い，ページビュー数が増加した。
（平成30年3月末現在42,097ページビュー）

課題と今後の取組	これまで進めてきた活動を引き続き行うほか，市内だけではなく近隣町等に対し本取組を周知し，連携が図られるよう働き掛けを行い，ネットワークやワーキングへの加入促進など更なる結婚支援の輪が広がるよう進めていく。

事業名	子ども医療費助成費					担当部局	子育て支援部
事業コード	大	01	4	款	衛生費	事項別明細書掲載ページ	85
	中	12	1	項	保健衛生費		
	小	14	1	目	保健衛生総務費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	688,858千円	655,825千円	1,928円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	450,857千円		199,384千円		5,584千円

１事業目的

子どもの疾病の早期発見，治療を促進するため，医療費の全額又は一部を助成して子育て世帯の負担を軽減し，子どもの健やかな育成を図る。

２事業概要

1 助成対象　0歳～中学校卒業まで

2 助成内容　医療保険各法の適用を受ける医療費の自己負担額を助成する
（入院・通院・調剤・指定訪問看護，補装具等の費用）
＊中学生は入院と指定訪問看護のみ

3 自己負担　3歳未満児と市町村民税非課税世帯は全額助成（自己負担なし）
3歳以上児の市町村民税課税世帯は一部助成（自己負担１割）

4 助成件数　417,646件（年間）

5 月平均受給者数　27,794人

6 助成額　621,398千円（年間）

３事業の成果

子育て世帯の経済的負担の軽減と十分な医療機会の確保，安心して子育てできる環境を整備することにより，健やかに子どもを生み育てる環境づくりの推進が図られた。

課題と今後の取組	近隣町など他の自治体では，自己負担の軽減や所得制限の撤廃，助成対象年齢の拡大等を導入しているケースもあり，助成内容について自治体間での格差が生じている。

事業名	不妊対策推進費					担当部局	子育て支援部
事業コード	大	01	4	款	衛生費	事項別明細書掲載ページ	85
	中	12	1	項	保健衛生費		
	小	19	1	目	保健衛生総務費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	70,094千円	52,760千円	155円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	25,186千円	27,574千円			

１事業目的

少子化対策の一環として，不妊等に悩む夫婦に対し，医療保険が適用されず高額な医療費を要する費用の一部を助成することにより，経済的負担の軽減を図り，特定不妊治療や不育症治療に臨むきっかけとする。

２事業概要

１　不妊対策推進事業　52,760千円

（１）申請件数　151／229件　（実／延件数）

（２）助成額　38,971千円

【内訳】
①不妊治療費助成
・申請件数　146／224件
・助成額　38,851千円
②不育症治療費助成
・申請件数　５／５件
・助成額　120千円

（３）事務費等　13,789千円

３事業の成果

特定不妊治療や不育症治療の費用の一部を助成し，経済的負担を軽減することで，子どもを持つことを諦めていた夫婦が治療に臨むきっかけを作ることができた。

課題と今後の取組	不妊や不育症治療に関する理解を深め，子どもを持つことを諦めていた夫婦が治療に臨むきっかけをつくるため，引き続き知識の普及と事業の周知を図る。また，医療機関に対しても助成事業についての周知を図る。

事業名	私立認可保育所等建設補助金	担当部局	子育て支援部

事業コード						事項別明細書掲載ページ	
	大	01	3	款	民生費		
	中	21	2	項	児童福祉費		81
	小	01	1	目	児童福祉総務費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	1,819,669千円	1,806,521千円	5,310円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	73,373千円	1,311,144千円	256,404千円	165,600千円	

1 事業目的

社会福祉法人等が行う認可保育所等の創設・増改築等に対して，建設費の一部を補助し，全市的な待機児童の解消を図るとともに，社会経済情勢の変化に伴い多様化している保育ニーズに対応した保育所等の施設整備を行う。

また，通年制保育園の閉所に伴い，新たに認定こども園を整備（創設）する。

2 事業概要

1　私立認可保育所整備費補助金（13件，※～補正予算事業）

区分	施設名	法人名	1号定員（人）	2・3号定員（人）	補助金
増改築	旭川保育園	(福)敬愛会		60 → 75	139,812千円
	真和保育園	(福)旭川福祉事業会		80 → 100	143,551千円
	旭川啓明保育園	(福)旭川福祉会		60 → 80	142,403千円
	神楽岡保育園	(福)旭川福祉会		60 → 80	142,403千円
	のなか認定こども園	(福)旭川小泉福祉会	9 → 9	120 → 130	172,384千円
	認定こども園慈光園保育所（※）	(宗)別格別院願成寺	9 → 9	120 → 130	172,381千円
増築	こぐま保育園	(福)若樹会		30 → 75	81,655千円
分園創設	わんぱく保育園分園第二	(福)楽生会		75 → 135	108,421千円
	認定こども園百華幼稚園分園	(学)御西学園	145 → 115	39 → 75	81,753千円
認定こども園 創設 第2期 H28(20%)～H29(80%)	秋月こども園	(福)旭川保育会	0 → 10	0 → 125	153,811千円
	永山太陽認定こども園	(福)旭川水芝会	0 → 10	0 → 125	159,142千円
	東光宮前こども園	(福)旭川松の木会	0 → 9	0 → 120	144,971千円
	大町のぞみこども園	(福)のぞみ会	0 → 10	0 → 95	128,199千円
合計					1,770,886千円

2　小規模保育事業改修費等補助金（2件）

開園年月	施設名	法人名	1号定員（人）	2・3号定員（人）	補助金
H30.04	さぽーとナビ保育園	(株)ナビ		0 → 19	4,125千円
H30.04	小規模保育園ふたばの庭	(学)旭川中央学園		0 → 17	5,000千円
合計					9,125千円

3　旭川市児童福祉施設整備費助成金（償還補助13件）　26,510千円

3 事業の成果

認可保育所等の整備を行うことで，待機児童の解消へ寄与するとともに，保育環境の向上につながった。また，小規模保育事業の設置促進を図った結果，年度途中における新たな保育ニーズ（産休からの復帰等）に応えることができた。

なお，当年度までの事業の結果，平成30年4月1日時点での待機児童が解消した。

課題と今後の取組	
	平成30年４月1日時点での待機児童は解消したが，年度途中における保育ニーズへの対応が求められているほか，保育料の無償化によって保育需要が今まで以上に高まる可能性もある。 そのため，量から質の確保へ事業を徐々に転換しつつも，老朽化した幼稚園の認定こども園への移行整備を促すなど，３号認定子どもの定員数の拡充や保育の質の向上を重視し，必要な整備事業を推進する。

事業名	通年制保育園等管理費					担当部局	子育て支援部
事業コード	大	01	3	款	民生費	事項別明細書掲載ページ	79
	中	21	2	項	児童福祉費		
	小	03	1	目	児童福祉総務費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	383,816千円	383,789千円	1,128円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	383,778千円				11千円

１事業目的

保育所や幼稚園の少ない地域において，保育に欠ける児童だけではなく，広く保育を要する児童の福祉増進を図るため，通年制保育園やへき地・季節保育所を設置し，その施設の維持管理運営を行う。

２事業概要

1　指定管理委託料　380,160千円

（1）指定管理者　一般財団法人　旭川保育協会

（2）入所児童数（平成29年４月１日時点）

通年制保育園	神居保育園	10 人
	永山保育園	52 人
	小鳩保育園	35 人
	千代田保育園	35 人
	緑が丘保育園	32 人
	旭東保育園	60 人
	住吉保育園	26 人
	秋月保育園	27 人
	近文生活館保育園	34 人
	春光保育園	35 人
	神居つくし保育園	8 人
	合計	354 人

へき地保育所	豊田へき地保育所　※	0 人
	豊里へき地保育所　※	0 人
	米原へき地保育所　※	0 人
	桜岡へき地保育所	8 人
	日の出倉沼へき地保育所	5 人
	江丹別へき地保育所	3 人
	合計	16 人
季節保育所	雨紛季節保育所	4 人
	旭正季節保育所	10 人
	あすか季節保育所	16 人
	さくら季節保育所	4 人
	嵐山季節保育所	3 人
	神居古潭季節保育所　※	0 人
	東鷹栖第２季節保育所	8 人
	東鷹栖第４季節保育所※	0 人
	千代ヶ岡季節保育所	4 人
	合計	49 人

全施設合計	419 人

※　平成29年度休所中

2　春光保育園土地建物賃借料　1,179千円

3　AED購入（11施設）　2,429千円

３事業の成果

待機児童の受け皿として認可保育所の補完的役割を果たした。また，へき地・季節保育所で，平成29年度から3施設（桜岡，東鷹栖第２，千代ヶ岡）で利用児童の保護者や地域からの要望に応え，認可保育所等と同様に通年での保育を実施した。

なお，通年制保育園は，後継施設である認定こども園の整備が完了したことから，平成29年度をもって全園閉園した。

課題と今後の取組	
	へき地・季節保育所は，近年，農山村地域の子育て世帯の減少や保護者の就労状況の多様化などにより，利用児童数の減少が進んでいる状況である。 そのため，農山村地域のコミュニティの維持と地域の活性化に配慮し，子どもたちが，集団の中で過ごすことができる保育環境を維持し続けられるよう「へき地・季節保育所の保育料の見直し及び統廃合の方針」等に基づき施設の集約化などを行いながら，農山村地域の保育サービスの提供を継続していく。

事業名	新規参入施設巡回支援等事業費					担当部局	子育て支援部
事業コード	大	01	3	款	民生費	事項別明細書掲載ページ	81
	中	21	2	項	児童福祉費		
	小	14	1	目	児童福祉総務費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	1,308千円	650千円	2円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	217千円	216千円	217千円		

1 事業目的

認可外保育施設から新たに認可保育所や小規模保育事業に移行する事業者等に対し，市内認可保育所等の園長が，経験豊富な立場から適切なフォローを行うことで，保育の質の向上や保育の安定的な供給を図る。

2 事業概要

1　新規参入施設巡回支援等事業　　650千円

新規認可を受けた施設等に対し，運営・管理に関する指導を行った。

No.	施設類型	施設・事業所の名称	施設・事業開始年月日	実施回数
1	保育所	キララ保育園	平成28年4月1日	1回
2	小規模保育事業A型	あおぞら保育園	平成28年4月1日	1回
3	小規模保育事業A型	エルム保育園	平成28年4月1日	1回
4	小規模保育事業A型	さらな保育園	平成28年4月1日	1回
5	事業所内保育事業(小規模型)	あすく保育園	平成28年4月1日	1回
6	事業所内保育事業(保育所型)	ぽっかぽか保育園	平成28年4月1日	1回
7	幼保連携型認定こども園	幼保連携型認定こども園 東旭川こども園	平成29年4月1日	15回
8	小規模保育事業A型	さぽーとナビ保育園	平成30年4月1日	15回

計　8施設　36回実施

3 事業の成果

事業終了後に実施したアンケートの結果からも，「状況に応じた具体的な助言をもらえた」，「次年度も支援してほしい」などの声があり，事業者に対して適切な指導を行えたことが確認できた。初めて認可施設として運営を始める事業者の不安を解消でき，各園長とのつながりも持てたことで，その後の継続的な相談もできるようになった。

課題と今後の取組	私立認可保育所等建設補助事業により多くの施設の増改築等を実施することでハード面での整備は進んだが，保育の質などソフト面での充実も同時に進めていく必要があるため，今後も継続的なフォローを実施していく。

事業名	留守家庭児童会開設費					担当部局	子育て支援部
事業コード	大	01	3	款	民生費	事項別明細書掲載ページ	83
	中	21	2	項	児童福祉費		
	小	26	3	目	児童福祉施設費		

費用	予算額		決算額		市民一人当たりの決算額	
	124,757千円		61,237千円		180円	
	決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
		14,039千円	25,081千円	22,117千円		

1 事業目的

定員超過入会や待機児童が恒常的に生じている既設置校へ複数の放課後児童クラブ（平成29年4月に留守家庭児童会から名称変更）を設置し，また，放課後児童クラブ以外の受け皿となる民間事業者への運営費補助を通じて定員の拡大を図ることで，待機児童を解消し，保護者が働きやすい環境を整え，子育てと仕事の両立を支援する。

2 事業概要

1 忠和第三放課後児童クラブ （開設等実施日：平成29年5月8日） 1,440千円
・定員 33人→40人 ・小学校教室の一時的使用（既存児童クラブ移設拡張）
2 東五条第二放課後児童クラブ（開設等実施日：平成29年7月10日） 8,494千円
・定員 30人 ・民間住宅等の賃借（既設校新規開設）
3 永山第二放課後児童クラブ （開設等実施日：平成29年8月25日） 0千円
・定員 33人→37人 ・校舎内専用室（校舎改築に伴う移設）
4 神居東第三放課後児童クラブ（開設等実施日：平成29年10月10日） 8,793千円
・定員 45人 ・民間住宅等の賃借（既設校新規開設）
5 神居第二放課後児童クラブ （開設等実施日：平成29年12月4日） 6,051千円
・定員 23人 ・民間住宅等の賃借（既設校新規開設）
6 朝日放課後児童クラブ （開設等実施日：平成30年4月1日） 4,618千円
・定員 38人→50人 ・民間住宅等の賃借（既存児童クラブ移設拡張）
7 千代田第三放課後児童クラブ（開設等実施日：平成30年4月1日） 4,476千円
・定員 26人 ・民間住宅等の賃借（既設校新規開設）
8 新富第二放課後児童クラブ（平成29年4月1日開設 ※H28予算で整備済） 122千円
9 向陵第二放課後児童クラブ（平成29年4月1日開設 ※H28予算で整備済） 53千円
10 民間事業者への運営費補助（民設民営） 27,190千円
・5事業者（定員209人）

3 事業の成果

放課後児童クラブの開設や拡張整備により，平成29年度は計147人の定員増（公設公営）を図り，待機児童ゼロの継続に向けた取組を進めた。
また，民間事業者に対して運営費を補助することで，児童の多様な居場所づくりを行うことができた。

課題と今後の取組	定員超過が恒常的に生じている既設校に対して，一層の拡充整備が必要だが，余裕教室など設置箇所や支援員の確保が課題である。そのため，小学校教室の一時的使用等による開設や，民間事業者への運営費補助を行うことにより待機児童ゼロの継続に努めるとともに，放課後児童クラブ以外での児童の放課後の居場所づくりに取り組む。

事業名	（新） 病児保育整備補助金					担当部局	子育て支援部
事業コード	大	01	3	款	民生費	事項別明細書掲載ページ	81
	中	21	2	項	児童福祉費		
	小	38	1	目	児童福祉総務費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	16,019千円	15,255千円	45円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	5,085千円	5,085千円	5,085千円		

１事業目的

保護者の子育てと就労の両立を支援し，安心して子育てができる環境整備を図るため，児童が病気や怪我のとき，仕事等の事情によって，保護者が家庭で保育ができない場合に，一時的に児童の保育や看護を行う病児保育施設の整備を行う。

２事業概要

１　病児保育整備補助金　15,255千円
（１）施設名称　　北彩都病児保育室「まほうのちから」
（２）所在地　　旭川市宮下通11丁目1番2号
（３）施設の設置主体　社会福祉法人　楽生会
（４）利用　　（1日当たり予定）人員　3人
（５）建物面積　　延べ床面積　54.15平方メートル
（６）利用開始日　　平成30年4月1日

３事業の成果

病児保育施設の整備により，新たに発熱などの急性期にある病気の児童を受け入れることが可能となり，保護者の子育てと就労の両立を支援し，安心して子育てができる環境を整備した。

課題と今後の取組	保護者の子育てと就労の両立を支援するためのセーフティネットの１つとして，病児対応型病児保育施設が既存の病後児対応型の２施設（新旭川保育所・ほのぼの保育園）や医療機関との連携により，児童が病気の際に急性期から回復期までに渡り，きめ細やかな取組を進めていく。

事業名	地域子育て支援拠点運営費					担当部局	子育て支援部
事業コード	大	01	3	款	民生費	事項別明細書掲載ページ	81
	中	22	2	項	児童福祉費		
	小	01	1	目	児童福祉総務費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	61,005千円	61,001千円	179円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	20,263千円	20,369千円	20,369千円		

１事業目的

地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置することにより，子育ての不安感等を緩和し，子どもの健やかな育ちを支援する。

２事業概要

地域子育て支援拠点事業委託料・利用者数（子育て相談を含む。）等

	実施保育所等	委託料	延べ利用者数
１ 週６日開設施設			
（１）おひさま	鉄道弘済会旭川保育所	8,317千円	9,452人
（２）ほっとほたる	永山ほたる保育園	8,317千円	8,693人
（３）（新）こもれび	もりもりパーク	8,317千円	12,740人
２ 週５日開設施設			
（１）にょきにょき	豊岡蘭契認定こども園	7,553千円	7,740人
（２）いずみ	いずみこども園	7,553千円	6,671人
（３）ぴょんぴょん	旭川あゆみ幼稚園附属保育園	7,553千円	5,883人
３ 週４日開設施設			
（１）ねむのき	北彩都子ども活動センター	3,680千円	11,206人
４ 週３日開設施設			
（１）こまどりつ～ながれ	東鷹栖公民館	3,037千円	5,848人
（２）ぱれっと	神楽児童センター	3,337千円	10,765人
（３）ちゅうりっぷ	北門児童センター	3,337千円	12,876人

３事業の成果

新たにもりもりパーク内に子育て支援拠点を１か所開設し，身近な場所で子育て支援機能の充実が図られた。

課題と今後の取組	子育てに対する負担感・不安感を解消する必要があることから，子育て支援拠点を継続的に運営していく。

事業名	地域子育て活動支援費					担当部局	子育て支援部
事業コード	大	01	3	款	民生費	事項別明細書掲載ページ	81
	中	22	2	項	児童福祉費		
	小	04	1	目	児童福祉総務費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	3,668千円	3,214千円	9円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	3,175千円				39千円

1 事業目的

子育て支援人材バンクの運営，子育てサロン活動，育児サークル活動など，地域における子育て支援活動の活性化を支援することにより，子育てを支える地域づくりの推進を図る。

2 事業概要

1　子育て交流活動推進事業		2,801千円
（1）　育児サークル支援	23サークル	
（2）　子育てサロン支援	17サロン	
（3）　支援員派遣	61件	
（4）　子育て支援人材バンク運営	329件派遣	
2　子育て支援人材バンク派遣謝礼		62千円
3　育児サークル会場使用料の負担軽減		139千円
4　子育てサロン会場負担軽減		84千円
5　子育てサロンへの消耗品提供		128千円

3 事業の成果

地域の子育てに関する情報の収集やボランティアなどの人材確保にも精通している事業者に委託して実施することにより，子育て世代や支援を行う方々に寄り添った事業展開が行われ，地域の子育て支援活動の活性化が図られた。
また，平成29年度から子育てサロンの運営に必要な消耗品を提供し，支援の充実に向け取り組んだ。

課題と今後の取組	子育てサロン活動の担い手不足，資金不足等の課題があることから，継続的な支援が必要である。

事業名	（新） 子どもの未来応援費					担当部局	子育て支援部
事業コード	大	01	3	款	民生費	事項別明細書掲載ページ	81
	中	22	2	項	児童福祉費		
	小	16	1	目	児童福祉総務費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	7,729千円	7,358千円	22円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
		2,250千円			5,108千円

１事業目的

子どもの生活環境や家庭の実態を把握することにより，本市の課題や特性を踏まえた子どもの貧困に係る施策展開の基礎資料とするため実態調査を行う。また，子ども食堂を運営している団体等への助成により，地域で子どもを見守る環境づくりを促進するとともに，児童養護施設の子どもや里子に対し支度金を支給し，夢や希望を持って新生活を送ることができるよう支援する。

２事業概要

１　子どもの生活実態調査　6,887千円

（１）調査対象

小2保護者，小5・中2・高2保護者及び子ども

（２）調査内容

・保護者の就労環境　・食生活や健康状態　・家計・経済状況

・居場所・周囲との関わり　・自己認識　・支援策や制度の利用状況　など

（３）回収状況

調査票配付数　19,782件

有効回答数　14,497件　（有効回答票率 73.3%）

２　子ども食堂支援補助金　71千円

（１）補助金対象経費　会場使用料

（２）補助金交付件数　4件

３　児童養護施設入所児及び里子への進学・就職支度金　400千円

（１）支度金支給件数　4件

３事業の成果

子どもの生活実態調査により，家庭の経済状況をはじめ，保護者と子どもの健康状態，子どもの学習状況や進路希望，保護者の抱える悩みの多さや相談相手の有無など，様々な項目において年収階層や家族形態によって格差が生じている状況が明らかになった。

また，子ども食堂への助成により，子どもの居場所づくりに寄与するとともに，児童養護施設の子どもへの直接的な支援により，経済的な負担を軽減した。

課題と今後の取組	実態調査の結果を踏まえ，関係部局が連携を図りながら，子どもの貧困対策として実効性のある施策構築の検討を進めるとともに，地域で子どもを見守る活動が広がるよう，引き続き市民団体等への協力や支援を行っていく。

事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金					担当部局	福祉保険部
事業コード	大	02	3	款	民生費	事項別明細書掲載ページ	79
	中	11	1	項	社会福祉費		
	小	02	5	目	国民健康保険費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	4,356,583千円	4,182,755千円	12,295円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	2,725,315千円	310,180千円	1,147,260千円		

１事業目的

国民健康保険事業を健全に運営するとともに，国民健康保険料の軽減を図る。

２事業概要

一般会計から国民健康保険事業特別会計に次のとおり繰り出した。
平成28年度から一定の基準に該当する子育て世帯の保険料負担の軽減を図った。

（単位：千円）

年度	一般会計繰出金合計	うち保険料特例軽減 ※1	うち18歳未満減免 ※2
平成29年度	4,182,755	1,600,000	21,934
平成28年度	4,325,714	1,600,000	24,592
平成27年度	4,323,720	1,600,000	－

※１ 保険料の負担軽減のために繰り出す分。
※２ 18歳未満の被保険者の均等割を5割軽減相当額とするために繰り出す分。

３事業の成果

一般会計から国民健康保険事業特別会計に繰り出した結果，保険料を軽減することができた。

（単位：円）

年度	１世帯当たり負担軽減額 ※3	18歳未満の負担軽減額 ※4
平成29年度	32,056	14,700（対象者 2,468人）
平成28年度	30,718	14,810（対象者 2,751人）
平成27年度	29,748	－

※3 １世帯当たり負担軽減額＝保険料特例軽減（16億円）／年間平均世帯数
※4 給与所得200万円，40歳代夫婦と18歳未満の子１人の３人世帯のモデル世帯

課題と今後の取組	平成29年度までは一般会計繰出金を活用し，政策的に保険料を引き下げてきたが，平成30年度から都道府県が国民健康保険事業の財政運営の責任主体となることから，北海道が策定した国民健康保険運営方針を踏まえ，保険料と一般会計繰出金の在り方を検討していく必要がある。

事業名	30人学級編制費					担当部局	学校教育部
事業コード	大	04	10	款	教育費	事項別明細書掲載ページ	113
	中	11	2	項	小学校費		
	小	08	2	目	教育振興費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	80,215千円	80,190千円	236円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	80,190千円				

1 事業目的

指導面の課題への対応や教員が子どもと向き合う時間の確保等の観点から，小学校1・2年生において，1学級30人以下の学級編制を実施し，きめ細かな指導を通じて基礎学力の定着を図る。

2 事業概要

小学校1・2年生において，1学級30人以下となる学級編制を実施し，これに伴い学級数が増加した学校に，教員免許を有する市費負担教員（臨時的任用職員）を21人配置した。

1　市費負担教員の配置
（1）賃金・通勤手当　　80,120千円
（2）校外活動引率等旅費　　70千円

2　市費負担教員配置校
（1）1年生　知新小　近文小　永山小　千代田小　西御料地小
　　神楽岡小　北光小　東光小　忠和小　愛宕東小
（2）2年生　知新小　春光小　永山小　高台小　西御料地小　東栄小
　　緑が丘小　神居東小　東光小　永山南小　愛宕東小

3 事業の成果

学習面では意欲の向上や基礎基本の定着，生活面では課題を抱えた児童を的確に把握し，個に応じた指導の充実が図られた。

課題と今後の取組	人材確保や財政的な課題により，30人学級編制事業及び35人学級編制事業を全小学校で実施することが難しいため，平成30年度からは，少人数学級編制事業として全小学校において小学校1・2年生を対象に1学級32人以下，小学校3・4年生を対象に1学級37人以下として実施することにより，引き続ききめ細かな指導体制の充実を図る。

事業名	35人学級編制費					担当部局	学校教育部
事業コード	大	04	10	款	教育費	事項別明細書掲載ページ	113
	中	11	2	項	小学校費		
	小	09	2	目	教育振興費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	11,433千円	11,427千円	34円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	11,427千円				

1 事業目的

指導面の課題への対応や教員が子どもと向き合う時間の確保等の観点から，小学校3年生以上を対象に1学級35人以下の学級編制を実施し，きめ細かな指導体制の充実を図る。

2 事業概要

小学校3年生を対象に，1学級35人以下となる学級編制を3校で試行実施し，これらの学校に，教員免許を有する市費負担教員（臨時的任用職員）を3人配置した。

1　市費負担教員の配置
（1）賃金・通勤手当　　11,418千円
（2）校外活動引率等旅費　　9千円

2　市費負担教員配置校
　３年生　知新小　旭川小　東光小

3 事業の成果

学習面での意欲の向上，生活面では課題を抱えた児童を的確に把握し，個に応じた指導の充実が図られた。

課題と今後の取組	人材確保や財政的な課題により，30人学級編制事業及び35人学級編制事業を全小学校で実施することが難しいため，平成30年度からは，少人数学級編制事業として全小学校において小学校1・2年生を対象に1学級32人以下，小学校3・4年生を対象に1学級37人以下として実施することにより，引き続ききめ細かな指導体制の充実を図る。

事業名	国際理解教育推進費					担当部局	学校教育部
事業コード	大	04	10	款	教育費	事項別明細書掲載ページ	111
	中	11	1	項	教育総務費		
	小	15	3	目	教育指導費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	28,979千円	28,126千円	83円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	28,126千円				

１事業目的

小・中学校における英語教育及び国際理解教育の充実を図るため，小・中学校へ外国人英語指導助手（ALT）を派遣する。

２事業概要

１ ALTの学校派遣及びALT活用に関する調査研究 27,748千円
- 全小学校の5・6年生の外国語活動の授業に，北海道の事業を活用した非常勤講師の派遣と併せて1学級当たり17.1回派遣した。
- 全中学校の英語の授業に1学級当たり9.3回派遣した。
- 学校などが行う長期休業中学習会等での指導補助や校内研修等の講師として，小・中学校４校に延べ７回，研究会１団体に1回派遣した。
- 小学校外国語担当教諭と中学校英語担当教諭16人で構成する「旭川市外国人英語指導助手活用推進委員会」において，学級担任又は英語担当教諭とALTとの複数体制による授業の効果的な指導の在り方について研究するため，授業公開及び研究協議を７回実施した。

２ 長期休業中における児童生徒向け英語講座の実施 12千円
- 中央中学校外国語教室において小学校3年生から中学校2年生を対象に6日間実施した。

３ ALTオフィスの運用 366千円
- ALTの活動拠点となるオフィスを運用し，授業や英語講座で使用する教材を作成した。

３事業の成果

小学校の外国語活動及び中学校の英語の授業へのALT派遣や，長期休業中における英語講座の開催日数を増やすとともに対象学年を広げることにより，多くの児童生徒の英語や国際理解に対する興味・関心を高めることができた。

課題と今後の取組	小学校3・4年生において，新たに外国語活動が実施されることを踏まえ，外国語活動サポーター（英語に堪能な地域人材）を任用し，授業へ派遣する。

事業名	学校図書館活性化推進費（小学校・中学校）					担当部局	学校教育部
事業コード	大	04	10	款	教育費	事項別明細書掲載ページ	113・115
	中	11	2·3	項	小学校費／中学校費		
	小	23·32	2	目	教育振興費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	47,208千円	45,995千円	135円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	45,977千円				18千円

1 事業目的

児童生徒にとって読書は，言葉を学び，感性を磨き，表現力を高め，創造力を豊かなものにし，人生をより深く生きるための力を育むことから，学校司書の配置により，蔵書の適切な管理，読書環境の整備，選書，レファレンスの充実等を図り，学校図書館を活性化することで，児童生徒の読書活動を推進する。

2 事業概要

1　小学校54校，中学校27校に学校司書55人の配置　45,863千円

（1）学校司書
- 専任配置　39人
- 兼務配置　16人

（2）配置校
- 専任配置　小学校　25校，中学校　14校
- 兼務配置　小学校　29校，中学校　13校

2　研修会の開催等　132千円

3 事業の成果

学校司書による，児童生徒の年齢，学習内容に応じた選書やレファレンス，効果的な図書の配架，工夫された展示や掲示により，学校図書館が利用しやすく機能的な環境となり，利用者数，貸出冊数，授業等での利用が増加するなど，児童生徒が自主的な読書習慣を身につけるための読書活動を推進し，学習活動を支援することができた。

課題と今後の取組	引き続き，学校司書の段階的な増員を検討するとともに，より効果的な配置に努め，知識・技能の向上を図るための研修を計画的に実施し，学校図書館の活性化を図る。

事業名	スクールカウンセラー活用推進費					担当部局	学校教育部
事業コード	大	04	10	款	教育費	事項別明細書掲載ページ	115
	中	11	3	項	中学校費		
	小	29	2	目	教育振興費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	10,243千円	9,309千円	27円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	9,309千円				

１事業目的

中学校にカウンセリングに関する専門的知識や経験を有する臨床心理士等のスクールカウンセラーを配置し，生徒の様々な不安や心の悩み等の相談，学校の相談体制に対する教職員への助言等を行うとともに，小学校派遣カウンセラー１人による巡回相談等を行うことで，近年増加傾向にある不登校やいじめ問題に対応する。

２事業概要

１　中学校スクールカウンセラーの配置　6,686千円
（1） 配置人数　15人
（2） 配置校数　全27校
（3） 配置回数　1,156回（57回増）
（4） 相談件数　2,813件

２　小学校スクールカウンセラーの配置　2,207千円
（1） 配置人数　1人
（2） 学校派遣回数　延べ194回（21回増）
（3） 相談件数　504件

３　事務費　416千円

３事業の成果

高度で専門的な知識や経験を有する者をスクールカウンセラーとして各学校に配置，派遣し，児童生徒へのカウンセリングや教師，保護者に対する専門的助言，援助を行うことで，不登校などの児童生徒の悩みに対応することができた。

課題と今後の取組	国のスクールカウンセラー等活用事業により，道が各学校にスクールカウンセラーを配置しているが，その配置時間数に上限があり，十分な配置ができていない状況である。このため，道に対し配置時間数を拡充するよう要望を続ける。また，不足する配置時間数については，引き続き市費による追加配置を実施していく。

事業名	小中連携・一貫教育推進費					担当部局	学校教育部
事業コード	大	04	10	款	教育費	事項別明細書掲載ページ	111
	中	11	1	項	教育総務費		
	小	35	3	目	教育指導費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	5,376千円	5,200千円	15円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	4,392千円		808千円		

1 事業目的

子ども一人一人の学力の向上や人間形成を図るため，「小中連携・一貫教育の基本的な考え方」を基に，9年間を見通した系統的な教育活動や，小学校から中学校への円滑な接続を目指すなど，本市の実情に即した小中連携・一貫教育を推進する。

2 事業概要

1　小中連携コーディネーターの配置　4,054千円
（1）配置先　教育委員会
（2）配置人数　2人

2　小中連携・一貫教育推進研修会の実施　81千円
（1）実施日　平成29年8月7日
（2）場所　大雪クリスタルホール
（3）参加者数　教職員など　計267人

3　コミュニティ・スクール研修会の実施　20千円
（1）実施日　平成30年1月10日
（2）場所　市民活動交流センター
（3）参加者数　教職員など　計107人

4　先進地調査　560千円
（1）調査先　京都市，岐阜市など
（2）調査内容　小中一貫教育全国サミットや全国コミュニティ・スクール研究大会への参加など

5　小中連携・一貫教育推進用事務用品購入　485千円

3 事業の成果

本市がこれまで進めてきた小中連携・一貫教育の取組を更に段階的にかつ着実に進めるための指針として「旭川市小中連携・一貫教育推進プラン」を平成29年6月に策定した。当該プランに基づき，小中合同研修や乗り入れ授業，児童会・生徒会の交流など様々な取組を促進することで，９年間を見通した教育活動による学習意欲の向上や教職員の指導力の向上などにつなげることができた。

また，コミュニティ・スクールの導入に向けて研修会を実施することで，情報を共有し，制度についての理解を深めることができた。

課題と今後の取組	「旭川市小中連携・一貫教育推進プラン」に基づき，本市がこれまで進めてきた小中連携・一貫教育を着実に進めるとともに，モデル実施地域においてコミュニティ・スクールを導入し，小・中学校の配置状況や，通学区域，学校規模等の課題の整理を行いながら導入の拡大に向けて調査研究を進める。

事業名	特別支援教育推進費					担当部局	学校教育部
事業コード	大	04	10	款	教育費	事項別明細書掲載ページ	113
	中	12	2	項	小学校費		
	小	03	2	目	教育振興費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	117,760千円	116,136千円	341円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	114,727千円	1,409千円			

1 事業目的

特別支援学級等での障害の種類や程度に応じた指導のほか，通常の学級に在籍する児童生徒も含め，特別な教育的ニーズのある児童生徒に対して，一人一人のニーズを把握し，適切な教育的支援を行う特別支援教育の推進を図る。

2 事業概要

1　特別支援教育補助指導員の配置　116,089千円

（1）配置校・配置人数

小学校　49校　53人（　6校　5人増）
中学校　19校　22人（　5校　5人増）
計　　68校　75人（11校10人増）

2　特別支援教育講演会の開催　47千円

（1）開催日　平成29年12月9日
（2）場所　大雪クリスタルホール
（3）テーマ　「他人事ではない〇〇障害の世界と教育」
（4）講師　北海道旭川高等支援学校　校長　長谷　弘之　氏
（5）参加人数　105人

3 事業の成果

医療的ケアが必要な児童生徒に対応するため，新たに看護師資格を持つ者を2人配置するなど，小中学校に特別支援教育補助指導員を増員することで，特別な教育的ニーズのある児童生徒への支援体制の充実につながった。

また，特別支援教育講演会を開催し，特別支援教育に対する市民の理解を深めることができた。

課題と今後の取組	特別支援教育補助指導員は，これまでも配置人数の増員を行ってきたが，今後も児童生徒への支援の充実に向け，必要な体制整備に努める。

事業名	高等教育機関設置検討調査費					担当部局	総合政策部
事業コード	大	04	2	款	総務費	事項別明細書掲載ページ	67
	中	13	1	項	総務管理費		
	小	01	10	目	企画費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	1,237千円	511千円	2円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	511千円				

１事業目的

地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため，本市にふさわしい高等教育機関の在り方等について調査検討する。

２事業概要

１　有識者懇談会の開催　208千円
（1）構成員　９人
（2）開催回数 ４回（平成29年6月6日，8月22日，10月17日，平成30年1月26日）

２　アンケート調査の実施　118千円
（1）市民アンケート
（ア）調査期間　平成29年11月～平成30年1月
（イ）回答数　1,000人/3,000人（回収率33.3%）
（2）高校２年生アンケート
（ア）調査期間　平成29年11月～12月
（イ）回答数　2,638人/2,775人（回収率95.0%）
（3）進路指導担当教員アンケート
（ア）調査期間　平成29年11月～12月
（イ）回答数　進路指導担当のうち69人

３　関係機関打合せ　110千円

４　事務費　75千円

３事業の成果

平成28年度に引き続き懇談会を開催し，市側から旭川大学に示した「法人分離」，「予定されている耐震化の実施」，「学部・学科等の見直し」，「ものづくり系学部等の設置」４つの条件に対する回答内容について，様々な視点で意見を聴くことができた。
市民や全日制の高校２年生，高校の進路指導担当教員を対象としたアンケートを実施し，ものづくり系学部案の内容や，旭川大学をベースとした公立大学の設置に係る期待や課題などについて，広く意見を聴くことができた。
今後の検討の材料とするため，懇談会の意見やアンケート結果をまとめた報告書を作成した。

課題と今後の取組	有識者懇談会や議会での議論を踏まえ，旭川大学を活用した公立大学設置の可能性について判断するため，大学運営に係る収支見通しや，ものづくり系学部の学生確保や設置に係る費用等についての調査委託を実施する。

事業名	旭川小学校増改築費					担当部局	学校教育部
事業コード	大	04	10	款	教育費	事項別明細書掲載ページ	115
	中	21	2	項	小学校費		
	小	17	4	目	学校建設費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	921,368千円	877,606千円	2,580円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	48,144千円	186,058千円		632,600千円	10,804千円

1 事業目的

小中連携・一貫教育に対応した小・中学校の校地・校舎となるよう，老朽化した旭川小学校の校舎等の増改築やグラウンド整備などを行う。

2 事業概要

1 校舎屋体増改築工事（1年目） 877,606千円

2 施設概要
- 校地面積 24,881平方メートル
- 校舎
  面積 7,195平方メートル
  （うち放課後児童クラブ 142平方メートル）
  鉄筋コンクリート造4階塔屋1階
- 屋内運動場
  面積 1,431平方メートル
  鉄骨造一部鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コンクリート造2階
- 太陽光発電設備 4.95キロワット

3 施設の特徴
- 教職員間の連携を図ることができるよう，職員室を小・中学校共用化
- 児童生徒の「交流の場」となるよう，玄関を小・中学校共有化
- 「調べる」，「学ぶ」，「発表する」という一連の学習が効果的に行えるよう，図書室，コンピュータ教室，放送室，スタジオ，多目的教室を1階に集約

3 事業の成果

旭川小学校と旭川中学校を接続した施設一体型の学校の開設に向け，2か年にわたる校舎屋体増改築工事の1年目を完了した。

課題と今後の取組	小中連携・一貫教育を進めるため，旭川小学校と旭川中学校を接続した施設一体型の学校の開設に向け，引き続き，必要な施設整備を継続する。

事業名	就学助成費（小学校・中学校）	担当部局	学校教育部

事業コード						事項別明細書掲載ページ
	大	04	10	款	教育費	113・115
	中	23	2·3	項	小学校費／中学校費	
	小	01·02	2	目	教育振興費	

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	618,230千円	590,334千円	1,735円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	576,455千円	4,516千円	1,189千円		8,174千円

1 事業目的

経済的理由により，就学が困難と認められる児童生徒の就学を支援するため，学用品費，給食費，医療費などを援助し，保護者の負担を軽減するとともに，独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入し，学校管理下での災害に対し，災害共済給付金の請求・保護者への支給を行う。

2 事業概要

1　就学助成費の支給　560,850千円

（1）制度の見直し

・新たにクラブ活動費を助成費目に加えた。

・新入学用品費の支給単価を増額するとともに，次年度の新入学児童生徒への支給時期を当該年度内（3月）に前倒しした。

支給単価　小学校　18,240円→38,370円

中学校　21,320円→45,170円

（2）就学助成費の支給

費目	小学校		中学校	
	人数	金額（千円）	人数	金額（千円）
学用品費等	3,114	45,897	1,828	47,623
PTA会費	2,701	6,764	1,641	4,240
修学旅行費	627	13,122	646	37,010
通学費	2	65	28	706
宿泊研修費	538	2,649	608	4,914
新入学用品費	794	30,466	1,113	50,274
体育実技用具費	1,262	32,863	531	19,902
医療費	213	2,434	129	1,975
学校給食費	3,097	149,215	1,812	102,663
生徒会費	-	-	1,794	1,970
クラブ活動費	-	-	1,408	6,098
計	-	283,475	-	277,375

2　日本スポーツ振興センター災害共済掛金（小・中学校分）　20,546千円

3　事務費　8,938千円

3 事業の成果

経済的に困窮している保護者に対し，児童生徒の就学に係る費用の一部を援助し，負担を軽減することができた。

課題と今後の取組	経済的理由により，就学困難と認められる児童生徒の就学を支援するため，継続的に実施する必要がある。

事業名	（新） 科学館企画展開催費					担当部局	社会教育部
事業コード	大	05	10	款	教育費	事項別明細書掲載ページ	決算額0円のため未掲載
	中	12	5	項	社会教育費		
	小	20	4	目	博物科学館費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	500千円	0千円	0円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源

１事業目的

子どもたちに科学への興味や関心を高めてもらうため，企画展を開催する。

２事業概要

１　企画展概要

（1）事業内容

- プラネタリウム特別上映として，学習効果のあるアニメーション番組を投影
- 体験事業として科学を使った工作教室やワークショップを実施
- オーロラの上映会や講師によるトークライブを実施

（2）実施期間

夏休み期間：平成29年　7月27日～ 平成29年8月20日　25日間
冬休み期間：平成29年12月23日～ 平成30年1月16日　17日間
（冬休み期間中は閉館日を除く。）

（3）参加者数　34,575人
（うちプラネタリウム特別上映観覧者数　15,730人）
（　その他事業参加者数　18,845人）

（4）総事業費　4,529千円

２　科学館企画展負担金　500千円
※交付団体（実行委員会）の収入が支出を上回ったため，全額市に返還された。

３事業の成果

当初見込んでいた以上の参加者数となり，目的は大いに達成できた。波及効果として科学館常設展示室の観覧者数が前年度同時期と比較して約6千人増加し，観覧料収入も増加した。

課題と今後の取組	今回の実施結果を踏まえ，今後も新たな視点・テーマを導入し，ニーズの掘り起こしを行いながら継続して事業を実施していく。

事業名	スポーツ大会等誘致推進費					担当部局	市民生活部
事業コード	大	05	10	款	教育費	事項別明細書掲載ページ	121
	中	32	6	項	保健体育費		
	小	03	1	目	保健体育総務費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	2,497千円	2,352千円	7円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	2,352千円				

1 事業目的

スポーツ大会や合宿誘致など，スポーツを目的とした来訪者の増加を図るとともに，市民に対しスポーツに親しむ機会を提供することで，競技人口の増加や競技力の向上を図る。

2 事業概要

1　合宿誘致及び国際スポーツ大会の誘致推進　1,515千円

（1）旭川市スポーツ合宿誘致等推進協議会の設立
（設立日：平成29年6月2日）

（2）ウィルチェアーラグビー日本代表旭川合宿の受入れ
（平成29年6月12日～19日）

（3）大会・合宿誘致プロモーション活動の推進

2　平昌オリンピック・パラリンピックへの対応　837千円

（1）本市出身・ゆかりの選手への応援活動の実施

ウィルチェアーラグビー
日本代表旭川合宿

平昌オリンピック・パラリンピック
期間中の応援イベントの開催

平昌オリンピック・パラリンピック
に係る懸垂幕の掲揚

3 事業の成果

旭川市スポーツ合宿誘致等推進協議会を新設したほか，地元競技団体や関係団体との協働により，ウィルチェアーラグビー日本代表の合宿受入れや，平昌オリンピック・パラリンピックの出場選手への応援活動等を実施し，本市の知名度向上に寄与した。

課題と今後の取組	スポーツ大会や合宿誘致実現に向け，誘致活動及び関係競技団体等との情報交換を行うほか，受入体制の更なる充実を図る。

事業名	国際家具デザインフェア旭川2017開催費					担当部局	経済観光部
事業コード	大	06	7	款	商工費	事項別明細書掲載ページ	97
	中	11	1	項	商工費		
	小	29	2	目	工業振興費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	17,000千円	16,807千円	49円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	4,904千円	4,903千円			7,000千円

1 事業目的

旭川地域の主要産業である家具・工芸品製造業のデザインの高度化と製品の高付加価値化を図るとともに，産地としてのイメージ高揚，デザインによる国際交流の推進及び市民のデザインへの理解を進めるため，家具製造業界が中心となり実施する国際家具デザインフェア旭川2017の開催を支援する。

2 事業概要

第10回目となる国際家具デザインフェア旭川（IFDA）2017の開催に伴い，開催委員会が行う事業に係る経費の一部を支援した。

1　国際家具デザインフェア旭川2017開催負担金　16,807千円
　会期　平成29年6月21日～25日
　総来場者数　19,500人
（1）デザインコンペティション入賞入選作品展
　入場者数　8,815人（旭川デザインセンター入場者数）
（2）IFDA記念パネルディスカッション
　入場者数　250人
（3）デザインコンペティション作品プレゼンテーション
　入場者数　254人
（4）旭川家具エキシビション
　入場者数　8,815人（旭川デザインセンター入場者数）
（5）デザインコンペティション入賞入選作品展（東京巡回展）
　平成29年11月20日から22日まで　東京ビッグサイト

3 事業の成果

国際家具デザインフェア旭川2017の開催により，国内外のデザイナーと旭川地域家具メーカーとのマッチングによる応募作品の商品化をはじめ，デザインを具現化する技術力の向上など家具産業の発展に寄与するとともに，デザイン及び技術力に優れた旭川家具を国内外にアピールすることにより，旭川ブランドの確立に寄与した。

課題と今後の取組	木製品製造業が集積する産地として継続して発展していくため，地域資源の有効活用やデザインを取り入れた製品の高付加価値化をより一層推進するとともに，海外への展開も見据えた販路開拓に向けた取組を強化していく必要がある。

事業名	（新） 地場産品開発・販路拡大支援費					担当部局	経済観光部
事業コード	大	06	7	款	商工費	事項別明細書掲載ページ	97
	中	11	1	項	商工費		
	小	33	2	目	工業振興費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	27,981千円	27,360千円	80円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	16,989千円	10,371千円			

1 事業目的

市内経済の活性化及び雇用の拡大を図るため，ものづくり産業の中小企業を対象に，製品開発・研究から販路拡大までの各事業段階への各種支援を実施し，市外からの外貨獲得を目指す。

2 事業概要

1 ものづくり企業販路拡大支援事業（展示会への出展支援） 3,625千円
（1）第31回ビジネスEXPO2017（札幌市，出展企業数16社）
（平成29年11月9日～10日）
（2）新価値創造展2017（第13回中小企業展）（東京都，出展企業数7社）
（平成29年11月15日～17日）
2 新製品等開発・研究促進補助金（新製品・技術開発への補助） 5,747千円
・補助件数4件（5,716千円），審査員報酬（31千円）
3 あさひかわ産品プロモーション戦略補助金（販売促進活動への補助） 3,818千円
・補助件数7件（3,781千円），審査員報酬（31千円），審査員旅費（6千円）
4 旭川発明協会補助金 200千円
・知的財産普及事業等を実施する旭川発明協会へ運営費の一部を補助した。
5 北海道地方発明表彰開催補助金 100千円
・北海道地方発明表彰の旭川開催に対し，事業費の一部を補助した。
6 地場産業海外展開推進事業 643千円
・関係団体と連携し，地元企業のベトナムでの事業展開を支援した。
7 ものづくりガイドブック作成事業 1,728千円
・旭川地域の機械・金属・IT企業の基盤技術を紹介するガイドブックを作成した。
8 ユニバーサル製品開発支援事業 9,157千円
・産学官連携によるユニバーサル製品を開発した。
9 新ビジネス創出システム推進事業 2,250千円
・企業間のマッチングを進め，地域連携による新ビジネス創出を推進した。
10 事務費等 92千円

3 事業の成果

補助金等により企業の新製品開発が促進されたとともに，販売促進活動に対する補助金や展示会出展支援等により，企業の販路拡大に寄与した。

課題と今後の取組	ものづくり企業は，ニーズ等が変化していく市場に対応しながら製品開発や販路拡大を続けていく必要があり，市としても，その取組への支援を継続し，市内経済活性化と雇用の確保・拡大を図っていく必要がある。

事業名	企業誘致地域活力創生費					担当部局	経済観光部
事業コード	大	06	7	款	商工費	事項別明細書掲載ページ	97
	中	12	1	項	商工費		
	小	01	3	目	企業誘致費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	26,807千円	26,709千円	79円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	26,709千円				

1 事業目的

企業誘致を推進することで，地場企業との連携強化を通じ，本市産業構造の高度化を図り，雇用機会の創出と地域経済の発展・活性化を促進する。

2 事業概要

本市への企業立地動向に係る情報を収集するとともに，展示会等で立地環境や優遇制度について広くPRし，関係機関との連携を図りながら誘致活動を展開した。

1 企業誘致折衝訪問活動（関東・関西・中部圏及び道内：767社） 7,254千円
2 新幹線グリーン車搭載紙広告掲出料 432千円
3 各種PRチラシ作成料 268千円
4 旭川市企業誘致推進協議会負担金 8,902千円
5 旭川地域産業活性化協議会負担金 9,853千円

※事業実施に当たっては，上記両団体と連携の上実施した。

3 事業の成果

旭川地域企業誘致東京サテライトオフィスを活用し，企業訪問活動，展示会への出展，セミナーの開催等の取組を通じて，立地環境や地域特性，優遇制度，動物園通り産業団地のPR，立地有意企業の掘り起こし，立地企業の人材育成・人材確保の支援を行った結果，2社の企業を誘致した。

- サイバートラスト㈱旭川サテライトオフィス
- ㈱アーグ 旭川サテライト

課題と今後の取組	地域特性を生かした産業（食品関連産業，物流関連産業等）を重点ターゲットとして，新規折衝企業の開拓をさらに強化し，動物園通り産業団地への立地を誘導するなど，雇用機会の創出と地域経済の活性化につなげる。

事業名	動物園通り産業団地（仮称）開発事業貸付金					担当部局	経済観光部
事業コード	大	06	7	款	商工費	事項別明細書掲載ページ	97
	中	12	1	項	商工費		
	小	02	3	目	企業誘致費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	836,479千円	832,500千円	2,447円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
				832,500千円	

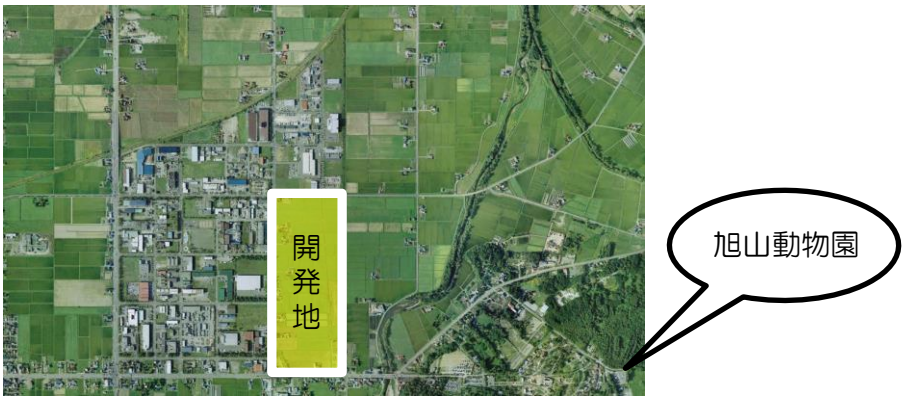
1 事業目的

首都圏等の大都市圏から産業を呼び込み，多様な産業連携と地域経済の活性化を促進し，雇用機会の拡大を図る。

2 事業概要

東旭川町日ノ出地区における産業業務施設の受け皿となる団地の開発に対して，当該団地の事業実施者である(株)旭川振興公社に開発資金を貸し付けた。

1　動物園通り産業団地（仮称）開発事業貸付金　　832,500千円



3 事業の成果

貸付けを行った結果，(株)旭川振興公社が造成工事，分筆測量・分筆境界標設置を行い，平成30年度からの分譲に向けて整備が進んだ。

課題と今後の取組	平成30年4月から造成工事が完了した一部区画の分譲を開始する。 また，引き続き一部造成工事を行い，平成30年10月からの全区画分譲に向けて，動物園通り産業団地の整備を進める。

事業名	旭川工芸技術等継承事業費					担当部局	経済観光部
事業コード	大	06	7	款	商工費	事項別明細書掲載ページ	97
	中	21	1	項	商工費		
	小	13	2	目	工業振興費		

費用	予算額		決算額		市民一人当たりの決算額	
	5,734千円		5,616千円		17円	
決算額の財源内訳	一般財源		国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	2,808千円		2,808千円			

1 事業目的

家具・建具などの優れた製作技術の継承に取り組むとともに，多様化する市場に対応可能な幅広い分野の知識習得を行うことにより，木工関連産業及び工芸品製造業の次世代を担う人材育成を図る。
また，地域へ木製品産業を広める機会を設け，地域産業への更なる理解を深める。

2 事業概要

1　研修会・講習会等の開催　5,616千円
（1） 研修会　（5,284千円）
（ア） 家具実習コース 7日間開催，参加者8人
（イ） 建具実習コース 3日間開催，参加者4人
（ウ） 実習用機械・機器導入（バンドソーなど）
（2） 企業向け講習会　（326千円）
（ア）「伝統技術の継承～木彫の世界～」
平成29年7月27日開催　参加者23人
（イ）「IFDA2017コンペ試作から製品化へのプロセス」
平成29年9月6日開催　参加者44人
（ウ）「スウェーデンの挽物師」
平成29年10月17日開催　参加者69人
（エ）「徳島家具の現状，冨士ファニチアの取組」
平成30年2月8日開催　参加者34人
（3）市民向け講習会　（6千円）
「旭川家具と木工体験」（工場見学ツアー，木製計量スプーンの製作体験）
平成29年10月21日開催　参加者 9人

家具実習コース

講習会

3 事業の成果

研修会・講習会では，地域内外の熟練技術者やデザイナー・家具メーカーから多くの技法やノウハウ，家具業界の課題などを学ぶことができ，技術・技能の継承及び知識の習得につながった。
また，市民向け講習会では，工場見学とものづくり体験を通じ，旭川地域の主要産業である家具製造業について理解を深めることができた。

課題と今後の取組	業界が持つ課題やニーズを把握するとともに，円滑な技術の継承が可能となるよう，更なるカリキュラムの充実を図っていく。 また，窯業技術の継承を図るため，窯元向けの窯業実習コースを新たに開設する。

事業名	若者地元定着促進費					担当部局	経済観光部
事業コード	大	06	5	款	労働費	事項別明細書掲載ページ	91
	中	22	1	項	労働費		
	小	02	1	目	労政費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	6,167千円	4,606千円	14円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	2,838千円	1,768千円			

1 事業目的

地域の若年者（学生・生徒を含む）やUIJターン希望者の地元での就職を促進し，地域に人が残る・戻ってくる仕組みの強化を図るほか，職業能力向上の支援，一般就労の一歩手前の若年者に対する就労体験等を実施する。

2 事業概要

1　若年者就職支援事業　184千円
企業説明会など若年者から一般求職者まで幅広い層を対象とする各種就職支援を実施。

2　若年者就職ステップアップ事業　429千円
厳しい就職活動や早期離職等により就職への自信を喪失している一般就労の一歩手前に有る若年者を対象に就労体験等を実施。

3　若年者等正規雇用奨励金　250千円
トライアル雇用期間終了後，対象者を正規雇用として雇い入れた事業主に対し奨励金を支給。

4　地元企業への就職支援促進事業　3,743千円
Uターン情報コーナーや旭川市企業情報提供サイトはたらくあさひかわの運営。また，同サイトへの求人求職マッチングシステム追加による地元就職支援を強化。

3 事業の成果

ハローワーク，道等の関係機関との連携による企業説明会等において，延べ1,581人の参加があり，若年者の職業理解の促進や職業能力向上が図られたほか，正規雇用を支援する（奨励金交付件数 5件）ことで若年者の安定した生活基盤の確保に寄与した。
はたらくあさひかわの活用により，UIJターン者15人を就職につなげた。
また，サイト登録企業数も3月末現在で，130社から155社に増加した。

課題と今後の取組	労働力人口が減少していく中で，若年者の地元定着とUIJターンの促進については，今後も引き続き推進していく必要があることから，はたらくあさひかわの提供情報の充実と利用促進，また，若年者の職業理解を深める機会を提供していく。

事業名	旭川まちなかしごとプラザ事業費					担当部局	経済観光部
事業コード	大	06	5	款	労働費	事項別明細書掲載ページ	91
	中	22	1	項	労働費		
	小	03	1	目	労政費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	13,945千円	13,485千円	40円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	13,411千円				74千円

1 事業目的

求職者に対し，旭川まちなかしごとプラザ内において，旭川市職業相談室，ハローワーク旭川，ジョブカフェ・ジョブサロン旭川，アクティブシニアサポートセンター旭川及び隣接するあさひかわ若者サポートステーションが連携し，多様な就労支援サービスを実施する。

2 事業概要

1　旭川まちなかしごとプラザ

ハローワーク旭川，北海道委託ジョブカフェ・ジョブサロン旭川併設の一体的就労支援施設。

平成29年11月，同プラザ内に高齢者の就業を支援するアクティブシニアサポートセンター旭川が開設。

（1）事業内容

相談員による就業相談，生活・就労相談，求人情報・就職支援情報の提供。

（2）開設場所

マルカツデパート5階

（3）事業費　13,485千円

- 職業相談員人件費　（3,456千円）
- 広告・パンフレット・ポスター等　（196千円）
- 賃借料等　（9,753千円）
- 回線使用料　（80千円）

3 事業の成果

関係機関が一体となって求職者に対する支援を行うことで，求職者の就職に寄与することができた。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
相談件数（件）	10,750	13,751	12,461
職業紹介（件）	2,878	3,310	2,719
就職者（人）	618	930	908

課題と今後の取組	国，道，市が共同で運営していることから，多様な就職支援サービスを提供するための連携を更に強め，相談者一人一人のニーズに応じた支援を進めていく。

事業名	中小企業振興資金融資事業費					担当部局	経済観光部
事業コード	大	06	7	款	商工費	事項別明細書掲載ページ	97
	中	22	1	項	商工費		
	小	15	1	目	商業振興費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	6,798,794千円	4,688,763千円	13,782円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	29,737千円				4,659,026千円

1 事業目的

市内中小企業者等の経営の安定，経営基盤の強化及び新規創業等における資金調達を支援するため，円滑な資金の供給を行う。

2 事業概要

1　中小企業者等への資金の融資
平成29年度融資実績
（1）取扱資金数　12資金（18種類）
（2）新規貸付額　4,371,400千円（新規貸付件数　559件）
（3）貸付残高（平成30年3月31日現在）
8,317,982千円（融資件数　1,393件）

2　金融機関への預託金（貸付金）　4,652,180千円（預託先　14金融機関）

3　補助金の交付　32,388千円（交付件数　529件）
（1）信用保証料補助　（16,662千円（交付件数　261件））
（2）利子補給　（15,726千円（交付件数　268件））

4　事務費等　4,195千円

3 事業の成果

小規模企業者を対象とした小口零細企業特別融資における補助の拡充や，創業の促進を目的とした新規創業支援資金における補助の対象者拡大等を行った結果，いずれも新規貸付件数が増加し，円滑な資金供給ができた。
【平成29年度新規貸付件数】
小口零細企業特別融資　120件（前年度比約2.2倍）
新規創業支援資金　31件（前年度比約1.5倍）

課題と今後の取組	市内中小企業者等の融資に係るニーズを把握するとともに，社会経済情勢や，国，道，市の施策の方向性等を踏まえ，必要に応じて融資制度の見直しや充実に努める。

事業名	若者地元定着奨学金返済補助事業費					担当部局	経済観光部
事業コード	大	06	5	款	労働費	事項別明細書掲載ページ	91
	中	22	1	項	労働費		
	小	18	2	目	緊急地域雇用対策費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	2,891千円	901千円	3円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	901千円				

1 事業目的

若年者や優秀な人材に対し，地元企業への就職による市内への定着を促すことで本市経済の担い手となる人材を確保するため，大学等進学者が卒業後に市内で就職及び居住した場合に，在学中に借り入れた奨学金の返済に対して補助を行う。

2 事業概要

1　若者地元定着奨学金返済補助金　811千円

（1）事業内容

高等教育機関を卒業後，市内企業に就職かつ市内に居住した補助希望者を対象として，在学中に借り入れた奨学金の返済に対し補助を行った。

（2）補助対象期間

補助対象者が市内定着を始めた日から起算して3年を経過する日までの期間。

2　事務費　90千円

3 事業の成果

若年者や優秀な人材に対し，地元企業への就職による地域への定着を促すことで，本市経済の担い手となる人材の確保につながった。

補助金交付者30人

内訳：大学12人，大学院1人，短大7人，専修学校10人

課題と今後の取組	本制度が地元企業就職の動機となっているか，交付申請者に対するアンケート調査や申請者数の推移等による事業効果を検証していくとともに，国の奨学金制度の動向も注視しながら，制度内容を精査していく。また，事業効果を高めるための効果的な周知・広報にも，引き続き取り組んでいく。

事業名	経営アドバイザー派遣事業費					担当部局	経済観光部
事業コード	大	06	7	款	商工費	事項別明細書掲載ページ	97
	中	22	1	項	商工費		
	小	26	1	目	商業振興費		

費用	予算額		決算額		市民一人当たりの決算額	
	789千円		362千円		1円	
決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源	
	362千円					

1 事業目的

市内中小企業者等の経営基盤や競争力等の強化を図るため，専門家を経営アドバイザーとして派遣し，創業後間もない事業主や経営革新等に取り組む中小企業者等が抱える経営諸課題の解決の糸口を探り，事業者の経済的自立及び持続的発展を後押しする。

2 事業概要

1　経営アドバイザーの派遣　　362千円

平成29年度派遣実績	9企業，延べ12回派遣
対象者	市内で事業を営む，経営上の諸課題を抱える中小企業者等
経営アドバイザー	中小企業診断士の資格を有する者
派遣回数	1事業者につき1年度内2回まで （企業代表者が女性の場合は3回まで）

3 事業の成果

市内中小企業者等に対し経営アドバイザーを派遣し，事業者の経済的自立及び持続的発展のための経営諸課題の解決を図った。
効果測定のためのアンケート調査では，回答のあった利用企業の中で，今後も利用したいとの回答が多かった。

課題と今後の取組	少子高齢化等による需要の減退，ICTの発達による流通の変化等により，小規模企業を取り巻く経営環境の厳しさは続いており，経営に関する経験と知識が豊富な専門家の助力により，小規模企業の持続的発展の後押しを継続する。

事業名	（新） テレワーク普及促進費					担当部局	経済観光部
事業コード	大	06	5	款	労働費	事項別明細書掲載ページ	91
	中	22	1	項	労働費		
	小	27	1	目	労政費		

費用	予算額		決算額		市民一人当たりの決算額	
	4,784千円		2,136千円		6円	
決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源	
	1,250千円	886千円				

1 事業目的

少子高齢化による急速な生産年齢人口比率の低下により，多種多様な人材による全員参加型社会の実現が求められる中，市内の労働者の働き方改革を進め，女性・障害者・高齢者等の安定した就業機会の拡大，市内企業の人材確保，生産性の向上等につなげるため，ICTを活用した場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークの普及促進を図る。

2 事業概要

1 テレワーク普及促進員派遣事業 1,398千円

市内企業に対し，テレワーク導入事例及び労務規程の構築に精通している専門家を派遣し，制度・システムの導入及び試行的実施を支援

テレワーク導入件数：8件

2 テレワーク導入奨励金 300千円

テレワーク導入企業に対し奨励金を支給

支給件数 ：3件

3 クラウドソーシング講演会の開催 438千円

（1）平成29年9月27日開催

（2）テーマ：インターネットを使った新しい働き方

（3）参加者：112人

3 事業の成果

市内企業のテレワーク導入・実施事例を創出した。

また，クラウドソーシングを活用した新しい働き方について，多くの市民に周知することができた。

課題と今後の取組	更なるテレワークの普及促進が必要であることから，企業向けに導入事例等の周知・広報を実施する。 また，地域におけるテレワークの発展を促すため，クラウドソーシングを活用した地域コミュニティの育成支援を実施する。

事業名	生産基盤改善促進費					担当部局	農政部
事業コード	大	06	6	款	農林水産業費	事項別明細書掲載ページ	93
	中	23	1	項	農業費		
	小	06	6	目	農地改良費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	10,000千円	9,246千円	27円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	9,246千円				

1 事業目的

主に転作田の作業向上のため，排水不良や石れきが多い農地等，生産性が低いほ場の改善，また，簡易な区画整理を実施することで，営農継続へ向けた支援を行うとともに，耕作放棄地の発生を防止し，生産性の高い営農体制づくりを進める。

2 事業概要

1 簡易な暗きょ排水事業
施工実施 1件
助成費 443千円

2 除れき事業
施工実施 16件
助成費 7,033千円

3 簡易な区画整理事業
施工実施 2件
助成費 1,770千円

合計
施工実施 19件
助成費 9,246千円

除れき作業によりほ場から取り除かれた石

3 事業の成果

暗きょ排水事業：転作田等の湿地が解消され，発芽率が向上した。
除れき事業：太径石などの除去により，耕運機等稼働速度の向上や回転歯の損傷が減少した。
区画整理事業：区画拡大により，作業効率が向上した。

課題と今後の取組	農家の要望は多いものの，播種前，収穫後の短期間での施工となることや，台風・豪雨等の気象条件に左右されるため，予定事業を中止せざるを得ないことがある。 事業主体であるJAと一体となって，工程調整を図り，多くの整備完了を目指す。

事業名	農業ヘルパー育成導入支援費					担当部局	農政部
事業コード	大	06	6	款	農林水産業費	事項別明細書掲載ページ	93
	中	23	1	項	農業費		
	小	12	3	目	農産園芸振興費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	2,204千円	524千円	2円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	524千円				

1 事業目的

農業団体が実施する「農業ヘルパー制度」構築のための支援を行い，農業分野における人材の確保・育成により労働力不足の解消を図ることで，産地の維持・発展や意欲ある農家の規模拡大を促進する。

2 事業概要

1　農業ヘルパー育成導入事業　301千円
- 利用農家，農業ヘルパーの募集及び紹介
- 農業基礎研修等の実施

2　農業ヘルパー育成助長事業　223千円
- 新規登録した農業ヘルパーの育成を助長することを目的に当該ヘルパーを雇用した農家に対し，支払った基本給の一部を助成

短期農作業基礎研修風景

3 事業の成果

事業を実施した3JA管内で，46人の農業ヘルパーの登録者のうち33人の雇用があり，農家の繁忙期における労働力不足の解消を図ることができた。

課題と今後の取組	効果的な農業ヘルパーの募集により，農家ニーズに対応できる人材を確保することや，長期若しくは通年で働きたい農業ヘルパーへの対応策を検討する。

事業名	強い園芸産地づくり支援費					担当部局	農政部
事業コード	大	06	6	款	農林水産業費	事項別明細書掲載ページ	93
	中	23	1	項	農業費		
	小	13	3	目	農産園芸振興費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	10,800千円	10,743千円	32円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	10,743千円				

1 事業目的

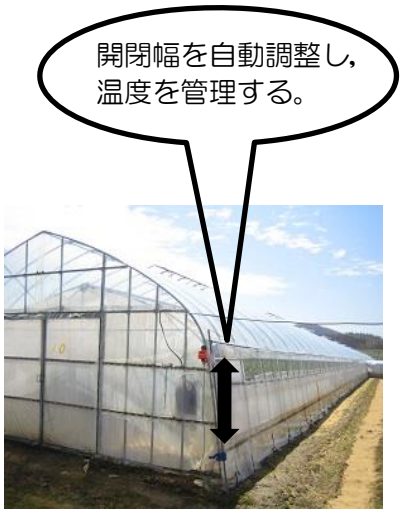
施設園芸分野において，新たな省力技術の導入やこれと一体的に取り組む生産拡大への支援により，本市の特色を生かした安全な農産物産地を確立するとともに産地の生産力減退に歯止めを掛け，国策や貿易自由化への影響を受けにくい足腰の強い園芸作物の産地として維持及び発展を図る。

2 事業概要

1　省力化技術導入支援事業　　10,743千円
・ハウス自動換気装置導入　18棟（1,860千円）
・省力化新設ハウスの導入　13棟（8,883千円）

2　クリーン農業産地強化事業
・農業生産工程管理手法（GAP）（※）の導入推進
GAP啓蒙活動の継続（プロジェクトチーム参画）

※　農業生産活動を行う上で，必要な関係法令の内容に則して定められる点検項目に沿って，農業生産活動の各工程の正確な実施，記録，点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動のこと。



ハウス自動換気装置の導入例

3 事業の成果

生産者組織が導入する省力に効果の高い資材等や省力設備を備えた新設ハウスに対し支援することで，野菜作付縮小に歯止めを掛け，増産の足がかりとした。

課題と今後の取組	野菜農家の減少等や労働力不足により作付面積・生産量の減少が著しい中で，省力技術の導入促進などに向けた取組が必要である。

事業名	（新） 省力水稲ハウス導入支援費					担当部局	農政部
事業コード	大	06	6	款	農林水産業費	事項別明細書掲載ページ	93
	中	23	1	項	農業費		
	小	41	3	目	農産園芸振興費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	7,000千円	6,636千円	20円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	6,636千円				

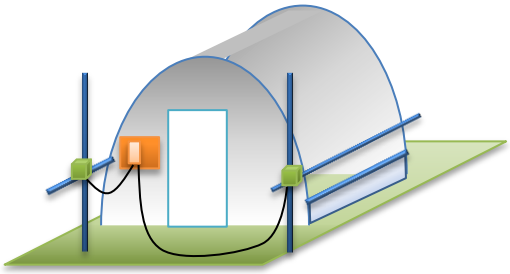
1 事業目的

規模拡大を進める担い手農家の省力設備を備えた新設ハウス導入を支援することで水稲作付面積の維持を図るとともに，収量・品質の高位平準化による収益性の向上を推進し，水稲農業の持続的発展につなげる。

2 事業概要

1 省力設備を備えた新設ハウスの導入 6,636千円

導入数	11戸17棟	
市補助金	6,636千円	（補助率1／2以内）
自己負担金	8,788千円	
合計	15,424千円	



3 事業の成果

育苗管理における作業の省力化により労働負荷の軽減，農地集積の推進とこれに伴う水稲作付面積の維持に貢献し，また育苗期における適切な管理を通して健全な苗を育成することにより，収量・品質の高位平準化による収益性の向上に寄与した。

課題と今後の取組	高齢化等に伴う担い手農家の減少により，労働力不足が深刻化する中で，水稲の作付面積を維持するため，省力技術の導入促進などに向けた取組が必要である。

事業名	中心市街地活性化推進費					担当部局	地域振興部
事業コード	大	07	2	款	総務費	事項別明細書掲載ページ	69
	中	11	1	項	総務管理費		
	小	01	10	目	企画費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	1,000千円	986千円	3円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	986千円				

1 事業目的

中心市街地の各エリアの個性を生かしながら，今ある資源を有効に活用することで，市民が自らの手で日常的に賑わうまちなかづくりを促進させ，更なる取組の誘発と地域の活性化を目指す。

2 事業概要

1　中心市街地活性化協議会の開催等　87千円
- 中心市街地活性化協議会の開催
- 企画推進分科会の開催

2　事業実施等　899千円

（1）買物公園歩行者通行量調査
- 7月7日，8日の2日間，買物公園12地点の通行量調査を実施

（2）中心市街地×新庁舎　パネルディスカッションの実施
- 新たな中心市街地活性化基本計画の市民との共有

（3）企画推進分科会提案事業の実施
- SNSによる情報発信開始
- クリスマスマーケット「まちなかクリスマス」
- 空き店舗を活用した交流イベント「イドバタ」
- まちなか店舗紹介・まちなかスタンプBINGO
- 事例調査等

協議会からの意見書提出

イドバタ

3 事業の成果

旭川市中心市街地活性化協議会，同企画推進分科会で協議した結果，新たな旭川市中心市街地活性化基本計画を策定することができた。

買物公園通行量調査を行うことで，歩行者通行量の状況を把握でき，今後の事業の検討等のための基礎データを得ることができた。

パネルディスカッションを通じて，新たな計画を市民と共有するとともに，市民や事業者等で構成する企画推進分科会での提案事業を実施することで，市民が自ら考え動くことによる賑わい創出の下地づくりを行うことができた。

課題と今後の取組	これまでに整備してきた都市基盤や機能等を有効活用し，中心市街地の各エリアの個性を生かしながら，商店街や地域，事業者などで構成する主体的かつ機動的な推進体制の構築に広がりを持たせ，より活発な中心市街地の賑わいづくりにつなげる必要がある。

事業名	観光プロモーション推進費					担当部局	経済観光部
事業コード	大	07	7	款	商工費	事項別明細書掲載ページ	97
	中	12	1	項	商工費		
	小	10	4	目	観光費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	12,438千円	12,438千円	37円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	12,438千円				

1 事業目的

観光入込客数及び観光客宿泊数の増加を図るため，本市の知名度の向上及びイメージアップを図るとともに，他自治体とも連携しながら観光客誘致活動を実施する。

2 事業概要

1 負担金　あさひかわ観光誘致宣伝協議会負担金　12,000千円
交付先　あさひかわ観光誘致宣伝協議会
目的　周辺地域への周遊，旭川観光の通年化・滞在型観光を促進する。

主な実施事業
（1）誘致宣伝対策事業
旅行代理店・個人旅行客等を対象とし，観光プロモーション活動を実施した。
（2）招へい事業
国内からの観光客誘致を目的とし，旅行代理店等に対する研修会を開催した。
（3）冬季観光プロモーション事業
スキーやスノーアクティビティなど，冬ならではの魅力を発信した。
（4）外国人観光客誘致事業
海外からの観光客誘致を目的とし，旅行代理店等に対するプロモーションを実施した。
（5）教育旅行誘致事業
教育旅行の誘致拡大を図るため，プロモーション活動を実施した。

2 プロモーションに係る旅費　438千円
目的　観光客誘致が見込まれる国・地域へのトッププロモーションを行う。

3 事業の成果

観光入込客数，宿泊延数，外国人宿泊延数のいずれも前年度を上回り，宿泊延数，外国人宿泊延数については過去最高を更新した。
※観光入込客数　（5,357,000人　前年比100.9%）
宿泊延数　（　935,600泊　前年比109.2%）
外国人宿泊延数　（　205,764泊　前年比109.2%）

課題と今後の取組	宿泊延数が増加し，過去最高を更新したが，外国人宿泊延数の伸び率が鈍化してきており，今後も引き続き，プロモーション活動の強化を図る。

事業名	冬季観光滞在促進費					担当部局	経済観光部
事業コード	大	07	7	款	商工費	事項別明細書掲載ページ	99
	中	12	1	項	商工費		
	小	11	4	目	観光費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	62,356千円	62,273千円	183円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	60,773千円	1,500千円			

1 事業目的

旭川の冬を代表するイベントの開催や，閑散期における本市への旅行を促す広告宣伝を通じて，宿泊稼働率が低下する冬季における観光誘致と滞在化の促進を図る。

2 事業概要

1　負担金
（1）第59回旭川冬まつり開催負担金　51,500千円
　交付先　旭川冬まつり実行委員会
　開催日　平成30年2月7日～12日
（2）閑散期観光誘致促進負担金　3,000千円
　交付先　あさひかわ観光誘致宣伝協議会
　内　容　旭川空港の利用促進を図りながら，閑散期の入込客数，宿泊延数の増加を目的に，航空会社や旅行会社との連携による共同広告等を実施した。
2　補助金
（1）氷彫刻世界大会開催補助金　5,600千円
　交付先　氷彫刻世界大会実行委員会
　開催日　平成30年2月7日～12日
（2）氷彫刻推進補助金　620千円
　交付先　特定非営利活動法人日本氷彫刻会
3　事務費
（1）イベント推進事業臨時職員賃金　1,327千円
（2）事務費　226千円

3 事業の成果

各種イベントの推進や広告宣伝を通じて，旭川市の対外的なイメージアップ及び地域の活性化に寄与した。

※第59回旭川冬まつり来場者数　976,000人　（前年比100.8%）
　会期中ホテル稼働率　98.2%　（前年比1.4ポイント増加）

課題と今後の取組	次回の旭川冬まつりは60回の記念開催となり，既存のコンテンツの継続に加え，夜間コンテンツの一層の充実を図る。一方で，各種資材費や人件費などの経費が高騰していることから，イベント規模や運営手法等の見直しが必要である。

事業名	北の恵み食べマルシェ開催負担金					担当部局	経済観光部
事業コード	大	07	7	款	商工費	事項別明細書掲載ページ	97
	中	12	1	項	商工費		
	小	19	1	目	商業振興費		

費用	予算額		決算額		市民一人当たりの決算額	
	45,000千円		45,000千円		132円	
決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源	
	45,000千円					

1 事業目的

本市の基幹産業である農業や主要産業である食品加工業の振興，また，上川・留萌・宗谷などの北北海道各地の農畜産業，漁業・加工食品など食関連産業の振興と販路拡大及び情報発信力を強化するため，北の恵み 食べマルシェを開催する。

2 事業概要

1　北の恵み 食べマルシェ2017の開催

（1）開催概要

旭川駅前広場会場に，旭川のご当地グルメや姉妹都市の南さつま市，旭川空港から直行便のある名古屋周辺の店舗を配置するとともに，常磐公園会場では，ファームゾーンに旭川の農畜産物・農産加工品や地酒を楽しめる「農場バル」を展開し，また，旭山動物園の開園50周年を記念し「キッズマルシェ わくわくこどもどうぶつえん」を実施した。その他，新企画の「食べくらべ200円グルメ」「学生マルシェ」をはじめ，「スタンプラリー」「食べマルシェお楽しみチケット」「北の恵み 食べマルショップ」などの取組を行った。

（ア）会期　平成29年9月16日～17日
（台風接近のため18日は中止）

（イ）会場　旭川駅前広場，平和通買物公園，七条緑道，常磐公園，JR旭川駅

（ウ）延べ来場者数　856,000人

（エ）売上総額　155,042千円

（オ）経済波及効果　3,836,488千円

（カ）出店者数　288社（298店）

（キ）共催事業　駅マルシェ，銀座食べマルシェ

※来場者数，売上総額，出店者数等は，駅マルシェを含む。

（2）実行委員会負担金　45,000千円

3 事業の成果

台風接近のため最終日の開催を中止したが，中止の告知を素早く行ったため，2日目に例年より多くの来場者が訪れ，来場者数は延べ85.6万人，売上額は1.6億円となり，北の恵み食べマルシェの開催を通じ，北北海道地域の食の魅力を発信できた。

課題と今後の取組	平成29年度で8回の開催を数え，北北海道を代表する秋のイベントとして認知されてきたところであるが，開催資金の確保のほか，平成31年度が10回目の開催となるため，開催内容等について検討していく必要がある。

事業名	観光受入体制充実費					担当部局	経済観光部
事業コード	大	07	7	款	商工費	事項別明細書掲載ページ	99
	中	12	1	項	商工費		
	小	34	4	目	観光費		

費用	予算額		決算額		市民一人当たりの決算額	
	1,500千円		1,420千円		4円	
決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源	
	1,420千円					

1 事業目的

観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため，路線バスを活用した2次交通の利便性向上，外国人観光客等が気軽に中心市街地で情報の発信や収集ができるインターネット環境の整備，小グループ化する観光客向けの2次交通である定額観光タクシーサービスの整備及び周知を行う。

2 事業概要

1 旭川路線バス観光利用促進協議会補助金 600千円
交付先 旭川路線バス観光利用促進協議会

2 中心市街地Wi-Fi環境整備事業補助金 620千円
交付先 旭川平和通買物公園振興組合

3 旭川定額観光タクシー推進補助金 200千円
交付先 協同組合旭川ハイヤー協会

3 事業の成果

バス事業者共通乗車券やバスマップの作成，定額観光タクシーの周知等により，市内観光スポットへの移動に必要な2次交通の利便性が向上した。
中心市街地にWi-Fi環境が構築され，観光客の利便性が向上した。
また，商店街や飲食店の情報が発信されることで，中心市街地が活性化された。
※ バスマップ発行部数 日本語 20,000枚 英語 10,000枚
中心市街地Wi-Fi利用者数 29,244人
旭川定額観光タクシー利用者数 1,264人

課題と今後の取組	国内外からの観光客の個人旅行化の進展に伴い，観光客の移動の利便性を向上させるための2次交通対策は引き続き必要である。 Wi-Fi環境については，モバイルルーターや訪日外国人用SIMカードの普及など，通信方法が多様化しており，利便性の向上だけでなく，マーケティングデータの取得・活用など，より効果的な活用方法の検討が必要である。

事業名	観光情報発信費					担当部局	経済観光部
事業コード	大	07	7	款	商工費	事項別明細書掲載ページ	99
	中	12	1	項	商工費		
	小	35	4	目	観光費		

費用	予算額		決算額		市民一人当たりの決算額	
	12,520千円		12,315千円		36円	
決算額の財源内訳	一般財源		国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	6,416千円		5,899千円			

1 事業目的

観光入込客数及び観光宿泊数の増加を図るため，本市の知名度の向上及びイメージアップを図るとともに，地域観光資源等の情報発信を様々な媒体を利用して実施する。

2 事業概要

1 北北海道広域観光パンフレット（外国語版）制作業務 2,549千円
制作数：英語 3,000部 繁体字3,000部 簡体字3,000部
韓国語1,000部 タイ語1,000部

2 北北海道広域観光パンフレット（日本語版）制作業務 497千円
制作数：日本語10,000部

3 旭川市発地型観光パンフレット（Ato旭川）制作業務 497千円
制作数：日本語 5,000部

4 旭川地域観光プロモーション用動画作成業務 3,456千円
観光プロモーション動画を制作し，映像媒体としてのDVDを作成

5 多言語Webページ作成・運用業務（旭山動物園含む） 518千円
内 容：日・英・中（繁・簡）・韓の5言語による本市観光情報を掲載したWebページ作成及び海外現地サーバーからの発信

6 北北海道広域観光パンフレット（外国語版）の購入費 998千円
繁体字3,000部 タイ語3,000部 英語2,000部 韓国語1,000部

7 観光ガイドマップ作成事業補助金 3,800千円
交付先 一般社団法人旭川観光コンベンション協会

3 事業の成果

本市及び圏域の観光資源をPRするためのDVDや各種観光パンフレットを整備した。
また，外国人観光客の中でも近年特に伸びが大きい中国人観光客への情報発信手段として，中国本土にサーバーを有するサイトに本市観光情報を掲載し，インターネット上の外部情報が閲覧しにくい中国本土の観光客への情報発信を強化した。

課題と今後の取組	観光客のニーズやし好が変化している中，各種媒体を活用した情報発信は常に手法や内容の見直しを行うとともに，日本語版の多言語化にとどまらず，各国・地域のニーズに則した内容の検討が必要である。

事業名	旭川版テレワークモデル推進費					担当部局	総合政策部
事業コード	大	07	2	款	総務費	事項別明細書掲載ページ	69
	中	12	1	項	総務管理費		
	小	36	10	目	企画費		

費用	予算額		決算額		市民一人当たりの決算額	
	7,000千円		7,000千円		21円	
決算額の財源内訳	一般財源		国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	3,500千円		3,500千円			

1 事業目的

大都市圏からの仕事の流れを創出し，市外への人材流出を抑制するため，市内の人材をテレワーカーとして育成し，大都市圏の仕事のテレワークによる受注を促進する。

2 事業概要

1　テレワーカーの育成研修（BIMスキル習得研修）の実施等　　7,000千円

平成28年度に実施したUIJターン促進テレワーク調査・実証事業の実施結果から，大都市圏において，数量や材質などの情報を含んだ3次元の建物モデルをコンピューター上に構築するBIM（Building Information Modeling）スキルを持つ人材が不足しており，テレワーカーにBIM図面の修正業務を外注したいと考えている企業があること，BIM図面の修正業務の発注は恒常的にあることが見込まれることから，関係スキルを習得するテレワーカーの育成研修を実施した。

（委託業務の内容）

・BIMスキル習得研修の実施

・BIMスキル習得研修プログラムの研究

・旭川市テレワークバーチャルオフィスの構築と運営

・テレワークで受注できる大都市圏企業の仕事の発掘

3 事業の成果

5人の市民を対象にBIMスキル習得研修を実施し，BIM図面修正業務の受注が可能なレベルのスキルを習得することができた。なお，この研修の結果を踏まえて，より短い研修期間でBIMスキルを習得できるテレワーカー育成プログラムについて検討した。

また，地方在住障害者のテレワークによる在宅雇用を検討している首都圏企業と旭川市在住の障害者の面談会を開催し，本市の障害者及び支援者41人が参加した。

課題と今後の取組	引き続き市外への人材流出防止策を講じていく必要があることから，テレワークで受注できる大都市圏企業の仕事の発掘，テレワーカーの育成に加え，テレワーカーがチームで仕事を受注する体制づくりに取り組む。

事業名	移住促進費					担当部局	地域振興部
事業コード	大	07	2	款	総務費	事項別明細書掲載ページ	69
	中	12	1	項	総務管理費		
	小	37	10	目	企画費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	16,065千円	9,116千円	27円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	7,618千円	1,491千円			7千円

1 事業目的

本市への移住・定住を促進し，地域の活性化を図るため，本市の魅力を発信するとともに，観光や移住など本市への関心層に向けた移住促進の取組を通して，「行ってみたい，暮らしたい，ずっといたいと思われるまち」へ発展することを目指す。

2 事業概要

1 移住定住の促進 4,703千円
（1）移住促進機能強化業務委託
・移住体験モニターツアーの実施とPR
・道北プロモーション動画の制作
・専用サイトの製作・開設
（2）移住体験住宅の利用促進
（3）北海道暮らしフェア等への参加
（4）雑誌広告等

2 地域おこし協力隊との連携 3,891千円
（1）旭川市地域おこし協力隊推進事業支援業務委託
・活動支援に関する業務
・生活支援に関する業務
（2）地域おこし協力隊報償費

3 事務費 522千円

移住体験ツアー

3 事業の成果

ホームページやSNSなどによる情報発信を充実させたほか，移住ワンストップ窓口や首都圏等での移住相談会で移住への関心を深めるとともに，移住体験住宅でのお試し居住，移住体験モニターツアーの実施を通して移住意向を高めるなど，地域おこし協力隊とも連携しながら，旭川への移住・定住を促進する取組を行うことができた。
・移住相談会参加者数 150人
・移住体験モニターツアー参加者数 27人
・移住体験住宅利用率 A棟：44%，B棟：67%，C棟：89%
・地域おこし協力隊（1人） PR・ツアーの共同実施
ゲストハウス開設（まちなか居住体験，移住相談窓口機能）

課題と今後の取組	移住関心度や趣味に応じたPRの実施，相談機能の強化，体験ツアーの実施など，移住の実現に向けた取組にとどまらず，得られたデータやニーズを基に庁内関係部局や関係団体等と連携，調整を図りながら，定住後の暮らしの充実につながる持続的なサポートの仕組みを構築することが必要である。

事業名	（新） 広域観光推進費					担当部局	経済観光部
事業コード	大	07	7	款	商工費	事項別明細書掲載ページ	99
	中	12	1	項	商工費		
	小	38	4	目	観光費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	13,881千円	13,881千円	41円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	7,813千円	6,068千円			

1 事業目的

地域の幅広い観光資源を活用し，地域の魅力を高め，本市及び本市圏域の観光客誘致につなげるため，1市7町の枠組みでの広域観光を推進するDMOの設立を支援するほか，広域観光周遊ルート等本市圏域の関係者の連携を支援する。

2 事業概要

1　負担金　13,536千円
（1）大雪広域観光圏推進協議会負担金　（5,136千円）
（2）大雪広域観光圏推進協議会負担金　（7,000千円）
（大雪カムイミンタラ地域連携DMO関連事業）
（3）道内中核都市観光連携協議会負担金　（1,400千円）
2　各種打合せ旅費等　345千円

大雪カムイミンタラDMO
設立記念フォーラム

道内中核都市連携事業
「トク旅北海道」

3 事業の成果

一般社団法人大雪カムイミンタラDMOが設立され，観光庁から日本版DMOとして登録を受けた。道内中核都市の連携プロモーションの実施や，広域周遊ルート形成・周遊促進につながった。

課題と今後の取組	一般社団法人大雪カムイミンタラDMOは設立して間もないため，財政及び人的基盤がぜい弱であり，引き続き安定運営に向けた支援が必要である。

事業名	航空路線確保対策費					担当部局	地域振興部
事業コード	大	07	2	款	総務費	事項別明細書掲載ページ	69
	中	21	1	項	総務管理費		
	小	02	10	目	企画費		

費用	予算額		決算額		市民一人当たりの決算額	
	60,399千円		45,119千円		133円	
決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源	
	43,904千円	1,215千円				

1 事業目的

まちの活力を維持し，人，物，情報などの交流を活発化させるため，その手段となる航空路線の維持・確保・充実を図り，利便性の高い交通ネットワークを確保する。

2 事業概要

1 国際定期便の就航支援

（1）旭川空港国際線ターミナルビル国際線専用施設の借上げ 10,890千円

（2）国際線運航航空会社へ事務室の無償貸与 6,143千円

（3）旭川空港国際線ターミナルビル施設使用料の補助 1,237千円

（4）旭川空港グランドハンドリング体制の安定化促進 12,000千円

（5）国際線デアイシング事業経費の補助 1,977千円

2 国内線・国際線の維持・拡充

（1）各航空会社への要望活動等 10,637千円

（2）移住促進機能強化業務 2,160千円

（3）各種会議への参加 75千円

3 事業の成果

国際定期便の運休などにより，国際線利用者数が減少した一方で，国内線利用者数は平成28年度に引き続き，2年連続で100万人を超えた。

- 国内線利用者数 平成28年度： 1,006,429人 平成29年度： 1,074,361人
- 国際線利用者数 平成28年度： 116,005人 平成29年度： 56,354人

移住促進を図るため，旭川を体感する15のツアーを実施したところ，24人の参加者があった。

課題と今後の取組	国際定期便の運休などにより，国際線の利用者が平成28年度以降2年連続で減少した。しかし，全国，全道的な訪日需要は今後も拡大することが見込まれるため，引き続き誘致活動を行い，旭川空港の利用拡大を図る必要がある。

事業名	地域公共交通対策費					担当部局	地域振興部
事業コード	大	07	2	款	総務費	事項別明細書掲載ページ	69
	中	21	1	項	総務管理費		
	小	04	10	目	企画費		

費用	予算額		決算額		市民一人当たりの決算額	
	26,930千円		25,465千円		75円	
決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源	
	25,465千円					

1 事業目的

路線バスなどの公共交通体系の維持，確保，充実を図るため，関係機関との連携を図りながら，路線維持対策，利用促進事業等を行う。

2 事業概要

1 旭川市生活交通路線維持対策費補助金 14,084千円

2 旭川市地域公共交通網形成計画策定業務委託 8,305千円
アンケート調査や関係者との協議等を踏まえ素案を検討

3 JR路線維持関連費 705千円
宗谷線，石北線，富良野線の維持存続に係る
関係者との協議やJR利用促進イベントの実施

4 ユニバーサルデザインタクシー導入促進補助金 1,400千円
100千円×14台（市内タクシー事業者4社）

5 バスの日イベント実行委員会負担金 200千円
・開催日 平成29年9月9日
・内 容 1日乗車券を利用した路線バス乗車体験など

6 事務費 771千円

バスの日イベント

3 事業の成果

維持困難な生活交通路線にバス路線等を維持・確保することができた。
誰もが安心・安全で快適に利用できるユニバーサルデザインタクシー車両の導入を促進することができた。
JR利用促進イベントやバスの日イベントを開催したことで，広く市民に対し，JR・バスの利用促進や公共交通に関する普及啓発を行うことができた。

課題と今後の取組	人口減少下においても持続可能で，より市民ニーズに合致した地域公共交通網を形成するため，地域公共交通の活性化・再生を目指す「地域公共交通網形成計画」を策定し，JR・バスの利便性向上と利用人数の増加を図る必要がある。

事業名	運動公園整備費					担当部局	土木部
事業コード	大	08	8	款	土木費	事項別明細書掲載ページ	107
	中	11	5	項	都市計画費		
	小	21	3	目	緑地公園費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	325,200千円	291,264千円	856円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	21,880千円	140,884千円		128,500千円	

1 事業目的

スポーツ振興や都市緑地，防災上の課題等に対応するため，平常時は，誰もが自然と触れ合いながら，スポーツ・レクリエーションが行える新たなスポーツの拠点として，また，災害発生時には，復旧復興本部や災害復旧活動の支援拠点等となる広域防災拠点及び広域避難地としての防災公園を整備する。

2 事業概要

1　東光スポーツ公園の整備

（1）複合体育施設(武道館)実施設計　30,707千円
- 武道館の整備に向けた実施設計

（2）園路広場等整備　90,515千円
- 中央広場 約1,600平方メートルを整備
  （四阿 3基，ベンチ 17基，照明灯8基等）

（3）第３野球場整備　137,603千円
- バックネット2基，防球ネット374メートル，路盤等を整備

（4）複合体育施設さく井設備　11,880千円
- 複合体育施設用地下水設備を整備

（5）第3野球場実施設計　13,932千円
- 第3野球場の整備に向けた実施設計

（6）複合体育施設費用対効果調査等　6,627千円

中央広場

第3野球場

3 事業の成果

武道館の実施設計を行うなど，武道館整備に向けた取組を進めた。
中央広場の整備により，公園の供用区域が増え，利用者の利便性が向上した。
第3野球場の整備に向けた実施設計を行い，それを基に，バックネットのほか，基盤整備，防球ネットの一部を整備し，平成30年度の完成に向けた取組を進めた。

課題と今後の取組	平成28年度までに複合体育施設の基本計画・基本設計を完了し，平成29年度には武道館の実施設計を終え，平成30年度から施設工事を進めるが，東光スポーツ公園の中核施設であり，多額の整備費用を要することから，利用者のニーズを的確に把握しながらも，コストに十分配慮し，今後の施設整備を進める必要がある。

事業名	地域商店街拠点化促進費					担当部局	経済観光部
事業コード	大	07	7	款	商工費	事項別明細書掲載ページ	97
	中	11	1	項	商工費		
	小	32	1	目	商業振興費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	10,078千円	10,025千円	29円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	10,025千円				

１事業目的

地域コミュニティの核である商店街を地域のまちづくりの拠点とする取組や商店街の活性化に資する事業の実施を支援する。
また，地域の商工団体が主体となった地域イベント等の開催など，地域づくりに資する活動や取組を支援する。

２事業概要

１　旭川商店街サポートセンターの活動支援　6,800千円
（１）助成事業　19商店会23事業を助成
（２）自主事業
（ア）事業成果報告書作成
（イ）事業成果報告会・研修講座の開催
（３）地域商店街指導助言活動

２　地域イベントの開催支援　3,100千円
（１）永山屯田まつり　（1,200千円）
平成29年7月29日・30日開催　来場者数80,000人
（２）花火inKAGURA　（1,000千円）
平成29年8月14日開催　来場者数10,000人
（3）石狩川フェスティバル　（700千円）
平成29年7月9日開催　来場者数39,000人
（４）旭山公園夜桜まつり　（200千円）
平成29年5月3日～9日開催　来場者数11,000人

３　事務費　125千円

旭川商店街サポートセンター
事業成果報告会

３事業の成果

旭川商店街サポートセンターの活動を支援することにより，各商店会の連携が強化されるとともに，商店会の自主的な取組が促進され，地域コミュニティの核としての地域商店街の活性化や本市商業の振興が図られた。
また，商工会等が主体となったイベント等の開催を支援することで，地域が連携して行う地域づくりの取組を推進することができた。

課題と今後の取組	商店街は，買物や地域の賑わい創出の場に加えて，多様な地域課題の解決など，地域コミュニティの核としてますます重要な役割を担うことから，引き続き旭川商店街サポートセンター及び地域イベント開催等の支援を行い，地域の発展や市民生活の向上を目指す。

事業名	地域まちづくり推進費					担当部局	市民生活部
事業コード	大	11	2	款	総務費	事項別明細書掲載ページ	65
	中	21	1	項	総務管理費		
	小	02	5	目	市民活動費		

費用	予算額		決算額		市民一人当たりの決算額	
	10,250千円		8,388千円		25円	
決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源	
	8,234千円				154千円	

1 事業目的

全市15地域に設置した地域まちづくり推進協議会において，地域情報や課題の共有化を図るとともに，地域の課題解決や活性化に取り組む事業実施団体に対して補助金を交付することで，地域特性を生かした多様なまちづくりを推進する。

2 事業概要

1 地域まちづくり推進協議会の開催
全市15地域で延べ94回開催 1,403千円

2 旭川市地域まちづくり推進事業補助金
33団体，38事業 4,489千円

3 地域まちづくり推進協議会の事務局業務等委託
春光台・鷹の巣地域，春光地域
2,453千円

4 地域まちづくり推進協議会合同会議の開催
3地域からの活動事例報告と，
事例に関する意見交換を実施 43千円

永山南きづなカフェの様子
（永山地域）

3 事業の成果

平成29年度からは，市が設置する協議会に地域の実行組織を連携させることで，住民や地域団体の幅広い参画を促し，事業活動の拡大が図られた。
また，事業活動が広がる永山地域を対象に，補助金を一本化して交付する包括型補助金モデル事業を創設し，地域づくりの体制強化を後押しした。

課題と今後の取組	「まちづくり基本条例」や「地域自治推進ビジョン」に基づき，地域自治組織の強化と合わせて，行政支援・機能の充実等を図る。 また，今後は包括型補助金モデル事業の対象地域の拡大を図る。

事業名	緑が丘地域複合コミュニティ施設（仮称）整備費					担当部局	市民生活部
事業コード	大	11	2	款	総務費	事項別明細書掲載ページ	65
	中	21	1	項	総務管理費		
	小	09	5	目	市民活動費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	25,914千円	25,482千円	75円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	3,682千円		6,400千円	15,400千円	

1 事業目的

地域主体のまちづくりを推進するため，コンコードパーク緑が丘の公共利用エリアを活用し，健康づくり，スポーツ，生きがいづくり，防災など，幅広いニーズに対応した地域の活動拠点として，緑が丘地域複合コミュニティ施設（仮称）を整備する。

2 事業概要

1　基本・実施設計業務の実施　　21,148千円

2　地質調査業務等の実施　　4,334千円

3　施設の概要
（1）建設場所　　旭川市緑が丘東3条1丁目

（2）延べ床面積　約1,500平方メートル

（3）主な施設
（ア）コミュニティ施設（多目的ホール・フリースペース・図書スペース・会議室など）
（イ）神楽・西神楽地域包括支援センター
（ウ）南消防署緑が丘出張所（仮称）

（4）開設予定　平成31年11月頃

多目的ホールイメージ

3 事業の成果

緑が丘まちづくり推進協議会をはじめ，地域の活動団体などの意見を踏まえながら，施設整備に必要な実施設計をまとめた。

課題と今後の取組	平成31年11月頃の開設を目指し，平成30年度から施設の本体工事，平成31年度に外構工事を実施する。 また，管理運営体制の構築に向けて，緑が丘地域と協議を進める。

事業名	（新） 地域リハビリテーション活動支援事業費 【介護保険事業特別会計】					担当部局	福祉保険部
事業コード	大	03	3	款	地域支援事業費	事項別明細書掲載ページ	195
	中	12	2	項	一般介護予防事業費		
	小	62	1	目	一般介護予防事業費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	2,452千円	1,179千円	3円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	275千円	297千円	148千円		459千円

1 事業目的

高齢化の問題が深刻化し，高齢者の介護予防に資する活動や自助・互助の取組が重要とされていることから，リハビリテーションに関する知識を有する者が住民主体の通いの場に対して技術的支援を行うことにより，介護予防に資する住民主体の通いの場の活動の充実を目指す。

2 事業概要

1 リハビリテーション専門職による住民主体の通いの場の支援 1,170千円
（1） 身体機能の維持・向上の支援 68団体
（ア）体力測定，アンケート調査，日頃の活動内容及び活動場所の環境の評価
（イ）アの評価に基づく運動指導等の技術的支援

（2） 言語・聴覚・嚥下機能の維持・向上の支援 34団体
（ア）アンケート調査及び活動内容の評価
（イ）アの評価に基づく講話や活動内容への助言等の技術的支援

2 研修会参加 9千円
（1） 住民主体の通いの場充実支援事業研修会

3 事業の成果

リハビリテーション専門職の支援によって，通いの場の活動に意欲的に取り組むようになった等の参加者の意識的変化や，指導を受けた運動メニューを活動に取り入れた等の活動内容の変化があった。
また，北海道リハビリテーション専門職協会と協定を結び，市内の医療・介護分野で従事するリハビリテーション専門職の協力を得たことで，リハビリテーション専門職と地域包括支援センターの連携及びリハビリテーション専門職の介護予防への関与が促進された。

課題と今後の取組	本事業における技術的支援が団体の活動内容に反映されるよう，リハビリテーション専門職内での支援方針の共通理解が課題である。このため，事業の要綱やマニュアルを改正し，支援方針を具体化するほか，リハビリテーション専門職と課題や目的の共有を図る。

事業名	合葬式施設整備費					担当部局	市民生活部
事業コード	大	02	4	款	衛生費	事項別明細書掲載ページ	87
	中	22	1	項	保健衛生費		
	小	06	5	目	墓地費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	40,468千円	40,309千円	118円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	7,509千円			32,800千円	

1 事業目的

少子高齢化の進行や価値観の多様化等を背景とする，承継者を前提とした従来の墓地ではない新たな需要に応えるため，合葬式施設を整備する。

2 事業概要

1　旭川市合葬式施設整備懇談会の開催　92千円
（1）委員（6名）
（2）1回開催
（3）基本計画及びモニュメント等に係る意見交換

2　合葬式施設実施設計委託　4,104千円

3　合葬式施設モニュメント等作成業務委託　7,000千円

4　他都市への現地視察　43千円
室蘭市，苫小牧市，岩見沢市

5　合葬式施設整備工事　29,070千円

整備中の共同墓

3 事業の成果

旭川市合葬式施設整備懇談会において，より専門的な見地から検討を行い，モニュメント等作成業務の委託，施設の実施設計委託を経て，本体工事に着手した。
また，他都市への現地視察などにより，他市の運用方法を参考として，使用条件，使用料等について検討し，平成30年度の供用開始に向けて旭川市墓地条例を改正した。

課題と今後の取組	引き続き，合葬式施設の工事，モニュメント作成等を進めるとともに，具体的な使用方法，管理方法等について検討，決定し，平成30年9月10日の供用開始に向け，整備を進めていく。

事業名	（新）　中央図書館開館時間等拡充費					担当部局	社会教育部
事　業 コード	大	05	10	款	教育費	事項別明細書 掲載ページ	119
	中	12	5	項	社会教育費		
	小	19	3	目	図書館費		

費　用	予　算　額	決　算　額	市民一人当たりの決算額
	1,180千円	1,080千円	3円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市　債	その他特定財源
	1,080千円				

1 事業目的

市民の多様な学習活動を支援するため，中央図書館の開館時間を拡大し，利便性の向上・読書環境の充実を図る。

2 事業概要

1　開館時間の拡充　　1,080千円

中央図書館の開館時間を平成29年7月から次のとおり変更し，試行的に拡大した。
①開館時間を午前10時から午前9時30分に変更した。
②平日(火～金曜日)の閉館時間を午後7時に統一した。
③土・日・祝日の閉館時間を午後5時から午後6時に変更した。

【変更前】（週50時間）
火・金曜日　午前10時～午後6時
水・木曜日　午前10時～午後8時
土・日・祝日　午前10時～午後5時

➡

【変更後】（週55時間）
火～金曜日　午前9時30分～午後7時
土・日・祝日　午前9時30分～午後6時

3 事業の成果

開館時間を拡大した結果，土・日曜日の貸出点数が前年度と比較して1,050点増加した。
また，9時30分の開館直後より多くの利用者が来館していることから，利便性の向上，読書環境の充実につながった。

課題と 今後の取組	平成30年度も引き続き試行的に開館時間を拡大するとともに，職員のシフト等の見直しも含めて本格実施に向けた検討を行う。

事業名	（新）　彫刻美術館再開館費					担当部局	社会教育部
事　業 コード	大	05	10	款	教育費	事項別明細書 掲載ページ	121
	中	21	5	項	社会教育費		
	小	22	7	目	彫刻美術館費		

費　用	予　算　額	決　算　額	市民一人当たりの決算額
	2,175千円	1,842千円	5円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市　債	その他特定財源
					1,842千円

1 事業目的

旧旭川偕行社大規模改修工事の完了後，彫刻美術館の5年ぶりとなる開館を記念し，様々なイベントを通じて，多くの市民の文化芸術に対する関心を高める。

2 事業概要

1　再開館関連事業　1,842千円

（1）オープニングセレモニー　（649千円）
　（ア）開催日　平成29年10月8日
　（イ）参加人数　770人

（2）こども彫刻教室　（19千円）
　（ア）開催日　平成29年10月9日
　（イ）参加人数　29人

（3）文化芸術巡り　（162千円）
　（ア）開催日　平成29年10月14日
　（イ）参加人数　156人

（4）ミニコンサート　（50千円）
　（ア）開催日　平成29年10月15日
　（イ）参加人数　130人

（5）広報周知　（962千円）

3 事業の成果

彫刻美術館のリニューアルオープンを記念して，オープンの日から1週間を「アートウィーク」と題し様々なジャンルのイベントを開催した結果，参加人数が延べ1,000人以上となり，幅広い年齢層の市民や地元の地域住民に，文化芸術に親しむ機会を提供することができた。

また，オープンの日には地元の市民委員会等を中心に青空市やフリーマーケットも開催されるなど，地域に新たな活気を生み，賑わいを創出することができた。

課題と 今後の取組	彫刻美術館により一層多くの市民が興味を持ち来館してもらえるよう，本館とステーションギャラリーの2館体制で，市民が彫刻をはじめとする文化芸術に接する機会を提供していく。

事業名	旧旧川偕行社大規模改修費					担当部局	社会教育部
事業コード	大	05	10	款	教育費	事項別明細書掲載ページ	121
	中	22	5	項	社会教育費		
	小	07	7	目	彫刻美術館費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	30,007千円	21,876千円	64円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	10,876千円			11,000千円	

1 事業目的

貴重な文化財を保存し後世へ継承する所有者としての責任を果たすとともに，再び彫刻美術館として安全な利用に供する。

2 事業概要

1　外構工事	3,467千円
2　付帯設備の整備・移設	14,865千円
（1）可動パネルパーテーション等制作	（7,174千円）
（2）彫刻作品等移設	（1,807千円）
（3）階段昇降機造作・設置	（1,713千円）
（4）ロールスクリーン設置	（818千円）
（5）解説パネルパーテーション増設他	（1,290千円）
（6）六角堂屋根飾補修	（2,063千円）
3　備品購入	3,174千円
4　その他	370千円

3 事業の成果

耐震補強や必要な修理を実施することで，国の重要文化財に指定されている旧旧川偕行社として，適切に保存し後世へ継承するという所有者としての一定の責任を果たすことができた。

なお，今年度の可動パネルパーテーション制作などの設備整備により，平成24年度から始まった大規模改修工事は完了し，彫刻美術館として平成29年10月8日に再開館している。

課題と今後の取組	今後は建物の適切な維持管理により貴重な文化財を保存し，後世へ継承していく。

事業名	ユジノサハリンスク経済交流推進費					担当部局	経済観光部
事業コード	大	06	7	款	商工費	事項別明細書掲載ページ	97
	中	11	1	項	商工費		
	小	10	1	目	商業振興費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	17,947千円	17,876千円	53円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	11,376千円	6,500千円			

1 事業目的

道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流など地域間交流を推進するため，道北各地の物産販売や観光プロモーション・地域の紹介などを行うユジノサハリンスク道北物産展を道北各市と連携して開催する。

2 事業概要

道北9市が連携して，道北各地の物産販売や観光プロモーション・地域の紹介などを行うユジノサハリンスク道北物産展2017を開催した。

1　サハリン経済交流促進協議会負担金　13,000千円
（1）ユジノサハリンスク道北物産展2017の開催
（ア）会期：平成29年10月13日～15日
（イ）会場：ユジノサハリンスク市
複合商業施設「シティーモール」3階
（ウ）延べ来場者数：約16,500人
（エ）売上総額：約3,060千円（約157万ルーブル）
（オ）出品数：58品目
（2）ビジネスマッチング事業
（ア）開催日：平成29年8月3日～4日
（イ）参加者等：バイヤー3社，商談会参加企業10社，商談件数30件
（3）観光プロモーション事業
（ア）期間：平成29年7月28日～8月1日
（イ）招へいメディア：ASTV（サハリンケーブルテレビ局）
2　国際交流員の配置等　4,556千円
3　事務費等　320千円

3 事業の成果

平成29年度は，ユジノサハリンスク市における5回目の道北物産展を3日間の会期で開催し，北北海道の地場産品の宣伝PRを行うなど，新たな海外への販路拡大に向けた取組を進めることができた。
物流については，稚内港からコルサコフ港の貨客船による定期航路がないことから，物産展開催に合わせて稚内市が手配したチャーター船による輸出を行い，コルサコフで通関・検疫を受ける物流ルートを活用した。

課題と今後の取組	継続的な商取引に結び付けていくため，道北各市及びユジノサハリンスク市との連携をより深め，地場産品の魅力を効果的にPRする方法を検討するほか，稚内－コルサコフ間の物流ルートを活用した，継続的な物流の推進に向けて取り組む。

事業名	空港施設等整備費					担当部局	地域振興部
事業コード	大	07	8	款	土木費	事項別明細書掲載ページ	103
	中	21	4	項	空港費		
	小	10	1	目	空港費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	320,155千円	316,432千円	930円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	93,632千円			222,800千円	

1 事業目的

航空機の安全な運航を確保するため，空港施設の点検，調査及び改修等を行うことで，空港施設の機能強化を図る。
また，近年の国際線需要増に対応するため，ターミナル地域の拡張整備を行う。

2 事業概要

1	空港保安管理規程に基づく点検調査整備業務	13,651千円
2	空港施設の維持･更新に係る工事	4,457千円
3	駐車場･構内道路など空港ターミナル地域再編に向けた設計･検討	15,822千円
4	駐車場･構内道路など空港ターミナル地域再編のための工事	282,236千円
5	事務費	266千円

3 事業の成果

空港施設の点検調査を実施し，経年劣化した各施設の現状把握や改修更新等を行うことで空港施設の機能強化を図ることができた。
また，平成30年度に予定されている国際線ターミナルのオープンに合わせて，一般駐車場の拡張（1,352台→1,488台（身障者用・自動二輪含む）），観光バス駐車場の移転拡張（14台→24台），予約タクシー･レンタカー送迎車駐車場の拡張（15台→28台），路線バス停車場移転に伴う構内道路新設，観光バス乗降場の新設（5台）など，空港ターミナル地域再編に係る整備工事に着手することができた。

課題と今後の取組	
	今後も点検調査等を継続して実施し，施設の劣化状況を把握した上で，計画的に改修更新等を実施していく。 また，既存ターミナル施設改修後のグランドオープン（平成31年度予定）に合わせ，駐車場の利便施設整備など，空港ターミナル地域再編に係る工事を引き続き実施する予定である。

事業名	空港運営効率化推進費					担当部局	地域振興部
事業コード	大	07	8	款	土木費	事項別明細書掲載ページ	103
	中	21	4	項	空港費		
	小	12	1	目	空港費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	79,000千円	74,272千円	218円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	74,272千円				

1 事業目的

旭川空港の運営効率化を推進するため，基本スキームの策定や実施方針の策定を行い，北海道内７空港（新千歳，函館，釧路，稚内，旭川，帯広，女満別）一括民間委託に向けた調査，検討を進める。

2 事業概要

1　旭川空港の運営効率化に関する総合アドバイザー業務　64,422千円
- 旭川空港の国有財産，市有財産，物品，契約，協定等の現況把握
- 旭川空港ビル(株)の現況把握等，経営一体化に必要な資料の作成
- 民間委託した場合の空港運営事業に関するシミュレーションの実施
- マーケットサウンディング（投資意向調査）の実施

2　旭川空港に関わる対外発信等支援業務　7,560千円
- 旭川空港インフォメーションパッケージの更新作業

3　旭川空港の運営効率化に関する土木構造物保険料算定業務　76千円
- 旭川空港における土木構造物の保険料の算定

4　事務費　2,214千円

3 事業の成果

関係機関との調整や各種業務により，北海道内７空港一括民間委託に向けて，基本スキームの策定，マーケットサウンディング（投資意向調査）を実施し，運営者の募集を行うための実施方針，募集要項等の作成を行った。

課題と今後の取組	旭川空港の運営効率化を推進するため，北海道内７空港一括民間委託に向けて，優先交渉権者の選定を行う公募を平成30年4月に開始しており，今後も必要な各種資料の作成のほか，国をはじめとする関係機関との調整を実施していく。

事業名	（新）ユジノ・サハリンスク市友好都市提携50周年記念事業費					担当部局	地域振興部
事　業 コード	大	07	2	款	総務費	事項別明細書 掲載ページ	63
	中	22	1	項	総務管理費		
	小	07	1	目	一般管理費		

費　用	予　算　額	決　算　額	市民一人当たりの決算額
	11,200千円	7,362千円	22円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市　債	その他特定財源
	6,362千円				1,000千円

１事業目的

ユジノサハリンスク市との友好都市提携50周年を記念して，様々な記念事業を行い，友好親善・相互理解を促進することにより，市民の国際理解を深め，本市の国際化の充実・拡大を図る。

２事業概要

１　記念事業事前協議訪問団の派遣
（１）期間　平成29年5月29日～31日
（２）人数　7人
２　青少年音楽団受入事業
（１）期間　平成29年5月31日～6月5日
（２）人数　16人（青少年14人，引率2人）
（３）内容　北海道音楽大行進での演奏，市内高校との交流
３　国際交流少年サッカー大会の開催
（１）期間　平成29年8月23日～29日
（２）人数　78人（少年66人，引率12人）
（ア）ユジノサハリンスク市：20人（少年17人，引率3人）
（イ）水原（スウォン）市　：18人（少年16人，引率2人）
（ウ）哈爾濱（ハルビン）市：19人（少年16人，引率3人）
（エ）南さつま市　　：21人（少年17人，引率4人）
（３）内容　姉妹友好都市の少年が一堂に会した親善大会，小学校訪問
４　青少年レスリング交流訪問団の派遣
（１）期間　平成29年10月11日～16日
（２）人数　5人（青少年3人，引率2人）
（３）内容　記念大会への参加，ホームステイ，学校訪問
５　旭川市代表訪問団の派遣
（１）期間　平成29年10月13日～16日
（２）人数　16人
（３）内容　記念式典への参加，芸術交流訪問団記念公演
６　青少年文化交流訪問団の受入れ
（１）期間　平成29年11月8日～13日
（２）人数　21人（青少年16人，引率5人）
（３）内容　ロシア民謡・舞踊の公演，高校訪問

国際交流少年サッカー大会

青少年文化交流訪問団

３事業の成果

様々な記念事業を行い，友好親善・相互理解を促進したことにより，交流を通じて市民の国際理解が深まる等，本市の国際化の充実・拡大に寄与した。

課題と 今後の取組	今後も様々な分野での交流を通じ，友好親善及び相互理解を促進し，本市の国際化の一層の充実・拡大を図る。

事業名	都市計画調査費					担当部局	地域振興部
事業コード	大	08	8	款	土木費	事項別明細書掲載ページ	105
	中	11	5	項	都市計画費		
	小	16	1	目	都市計画総務費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	8,884千円	5,791千円	17円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	3,721千円	2,070千円			

1 事業目的

将来にわたり持続可能なまちづくりを展望しつつ，豊かな自然と都市機能が調和した旭川らしい生活環境の充実を図るため，適正な市街地の形成や計画的な交通施設の整備を促進する。

2 事業概要

1　立地適正化計画策定関連業務　　4,468千円

これまでに整備してきた都市基盤や都市機能をはじめとする既存ストックを有効に活用しながら，よりコンパクトで利便性と持続性の高いまちづくりを進めていくため，専門家による協議会や市民等との意見交換を通して，都市機能や居住を誘導する区域や誘導施策等を定めた「立地適正化計画」を策定した。

（1）立地適正化計画策定業務委託　　（4,298千円）

（2）立地適正化計画策定協議会の開催　（120千円）
- 開催回数　5回
- 委員数　6人

（3）立地適正化計画策定に係る各まちづくり協議会開催及び市民説明会の開催等の事務経費　（50千円）
- 開催回数　17回
- 参加人数　274人

説明会

2　都市計画変更等関連業務　　1,323千円
- 一般交通量調査等

3 事業の成果

都市構造に関する基礎データの分析や資料作成等の業務を委託することにより，公共交通網と連携した居住や都市機能の集積・誘導を目的とする「立地適正化計画」の策定業務を円滑に進めることができた。

また，協議会や市民説明会等での意見交換により，各分野の専門家や地域住民からの幅広い意見等を計画に反映することができた。

課題と今後の取組	人口規模に見合ったコンパクトな都市空間の形成に向けて，関連計画等による取組と連携を図りながら，「立地適正化計画」において定められた誘導区域に，居住や都市機能の集積が図られるよう，様々な施策誘導を進めていく必要がある。

事業名	庁舎整備推進費					担当部局	総務部
事業コード	大	13	2	款	総務費	事項別明細書掲載ページ	67
	中	12	1	項	総務管理費		
	小	20	9	目	財産管理費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	28,818千円	9,284千円	27円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	7,458千円	1,826千円			

1 事業目的

庁舎の老朽化，狭あい化及び分散化を解消し市民サービスの向上を図るとともに，快適な執務環境を確立するため，新庁舎建設に向けた検討を進める。

2 事業概要

1　庁舎整備推進　9,284千円

（1）プロポーザル審査委員会関連　（135千円）

（ア）平成29年7月5日　設計委託プロポーザル審査委員会

（イ）委員数　8人（内部委員4人，外部委員4人）

（2）総合庁舎建替設計委託　（7,253千円）

（ア）設計受託者　久米・柴滝・中原共同企業体

（イ）業務委託料　3か年　219,780千円

平成29年度：　7,253千円

平成30年度：　78,022千円

平成31年度：134,505千円

（3）先進都市視察，企業視察　（424千円）

（4）その他　（1,472千円）

3 事業の成果

新庁舎建設に向け，プロポーザル審査委員会により設計受託者を選定し契約した。

設計業務を進める中で，庁内組織での検討のほか，市内の各種団体との意見交換や先進都市等への視察を行い，平成30年3月に「旭川市総合庁舎建替基本設計（案）」をまとめた。

課題と今後の取組	市民や各種団体から広く意見を聴き，庁内での検討を重ね，平成31年度の着工を目指し基本・実施設計業務を行う。

事業名	ブロードバンド整備費					担当部局	総務部
事業コード	大	13	2	款	総務費	事項別明細書掲載ページ	69
	中	12	1	項	総務管理費		
	小	22	10	目	企画費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	526,242千円	522,233千円	1,535円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	22,563千円	173,685千円		312,500千円	13,485千円

1 事業目的

西神居及び東旭川地域のブロードバンド未整備地域に，光ファイバーケーブルを使用した超高速ブロードバンド基盤を整備し，情報格差の解消を行う。
また，整備した超高速ブロードバンド基盤を活用し，テレワークの推進やICTを活用した農業の展開など，農村地域である当該地域の特徴を生かした地域活性化を目指す。

2 事業概要

1　超高速ブロードバンド基盤の整備　522,233千円

（1）光ファイバーケーブルや電柱等の資材費　（199,770千円）

（2）光ファイバーケーブルや電柱等の設置工事費　（188,486千円）

（3）通信に必要な局舎施設等の整備費　（670千円）

（4）調査設計費や工事管理費等の諸経費　（132,130千円）

（5）その他　（1,177千円）

3 事業の成果

西神居及び東旭川地域にブロードバンドサービスの提供が始まり，情報格差が解消された。
また，目標としていたテレワークの推進やICTを活用した農業の展開のための基盤整備が完了した。

課題と今後の取組	本事業の対象外地域においても，光ファイバー未整備地域が残っており，旧来型のブロードバンドサービスであるADSLしか利用できない地域や，通信施設からの距離の問題から，ADSLの利用すら困難な地域が存在する。 今後も，電気通信事業者に対しこれらの地域への整備の要望を続けるなど，早期の課題解決に向けた取組を行う。

事業名	市民サービスセンター開設費					担当部局	市民生活部
事業コード	大	13	2	款	総務費	事項別明細書掲載ページ	71
	中	12	3	項	戸籍住民基本台帳費		
	小	40	1	目	戸籍住民基本台帳費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	1,080千円	811千円	2円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	811千円				

1 事業目的

平日の開庁時間に来庁が困難な方への市民サービスの充実を図るため，中心市街地の複合施設であり，一定の駐車スペースを確保できる神楽支所において，支所の窓口業務の一部を実施する市民サービスセンターを試行的に開設する。

2 事業概要

1　市民サービスセンターの開設　　811千円

（1）開設場所
神楽支所

（2）開設日時
毎月第1土曜日及び6月と3月の最終日曜日の計14回
午前9時から午後1時まで

（3）主な取扱業務
証明書発行業務（住民票，印鑑証明書，戸籍，税証明等）
申請・届出業務（住民異動，印鑑登録等）
マイナンバー関連業務（カードの交付等）
公金収納業務
各種相談業務

3 事業の成果

以下の取扱実績があり，市民の利便性が向上した。

証明書交付件数	：	973件
住民異動届	：	223件
印鑑登録	：	111件
マイナンバー関連	：	85件
公金収納	：	22件
その他	：	83件
合計	：	1,497件（全14回）

課題と今後の取組	マイナンバー制度の情報連携開始及び平成31年度からの証明書のコンビニ交付導入により，窓口での取扱件数の減少が見込まれるものの，窓口でしか対応できない業務もあり，引き続き状況把握が必要であることから，当面の間は試行継続とする必要がある。

事業名	ふるさと納税推進費					担当部局	税務部
事業コード	大	13	2	款	総務費	事項別明細書掲載ページ	71
	中	22	2	項	徴税費		
	小	29	2	目	賦課徴収費		

費用	予算額	決算額	市民一人当たりの決算額
	150,020千円	76,069千円	224円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市債	その他特定財源
	76,069千円				

1 事業目的

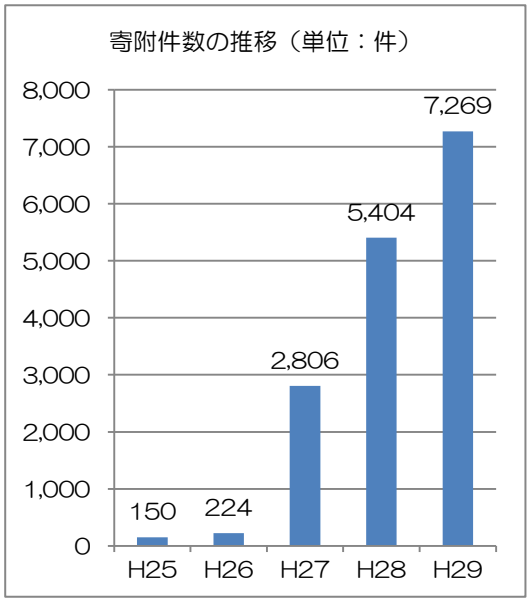
ふるさと納税制度に対する関心が依然として高いことから，本市においても地場産品等を活用した返礼品を送付し，本市の魅力を広くPRするとともに，寄附者の利便性を高めることで，本市のふるさと納税に対する認知度の向上及び寄附件数の増加を図る。

2 事業概要

1　ふるさと納税返礼品の送付等　51,642千円
（1）返礼品の品数　　63品
（2）主な返礼品　　お米，お肉，旭川家具

2　寄附収納代行，返礼品公募及び調達等の委託　22,973千円
（1）寄附受付ポータルサイトの活用
（2）本市の魅力を伝える返礼品の公募及び調達等，イベント等でのPR

3　ふるさと納税周知に係るパンフレット作成等　1,454千円



3 事業の成果

複数の寄附受付ポータルサイトの利用開始により寄附者の利便性を高めるとともに，返礼品のリニューアルやインターネット広告への掲出などによりPRを行った結果，平成29年度の寄附件数は7,269件に増加した。

課題と今後の取組	寄附者からの共感が得られるよう寄附金使途の見える化・分かる化を推進するとともに，返礼品の拡充を図りながら，より効果的な本市のPRに努める。

事業名	（新）　旭山動物園開園50周年記念事業費 【動物園事業特別会計】					担当部局	経済観光部
事　業 コード	大	07	1	款	総務費	事項別明細書 掲載ページ	151
	中	12	1	項	総務管理費		
	小	39	1	目	総務管理費		

費　用	予　算　額	決　算　額	市民一人当たりの決算額
	6,000千円	5,260千円	15円

決算額の財源内訳	一般財源	国庫支出金	道支出金	市　債	その他特定財源
			2,600千円		2,660千円

1 事業目的

旭山動物園が開園50周年を迎えるに当たり，これまでの取組を振り返り，様々なイベント・取組を行うことで，更なる発展を目指す。

2 事業概要

1　記念ロゴマークの制作
個人・団体・企業等へ配布し，50周年を広く周知した。

2　記念オフィシャルグッズの発売
旭山動物園図録（改訂版），50周年記念誌等

3　イベント等の実施　3,736 千円
（1）開園記念日セレモニー及びイベント
（ア）実施日　平成29年7月1日～2日
（イ）内　容　市民無料開放，OBトークイベント（150人），人文字撮影（150人），子どもたちの手形を残そう（50人）等
（ウ）来園者数　1日目：7,506人　2日目：6,799人
（2）年間を通じた記念イベント（主なもの）
・7月　：50周年記念講演・フォーラム（倉本聰氏，台北市立動物園長，あべ弘士氏）（200人）
・8月　：夜の動物園50周年版（90,850人）
・10月：50周年記念植樹
・2月　：雪あかりの動物園・50周年記念版　（38,355人）

4　各種宣伝・PR　1,488 千円
園内のぼり，ＪＲ旭川駅・旭川空港横断幕，平和通買物公園フラッグ等

5　協賛等によるイベント，キャンペーン等（主なもの）　36 千円
・台北・太平洋そごう旭山動物園50周年記念プロモーション
・サッポロビール「クラシック缶」記念パッケージ発売（6,000ケース）
・JAL旭山動物園号 開園50周年キャンペーン
・JR50周年ロゴ入り列車運行
・発砲スチロール協会記念イベント
・50周年記念イオンWAONカード発行

3 事業の成果

各種イベント等の実施により，これまでの取組の成果である現在の動物園に多くの共感や応援を得ることができ，新たな一歩を踏み出す大きな契機となった。

課題と 今後の取組	これまでの取組の成果や，多くの来園者からの声を参考にしながら，より多くの人に愛される動物園として，着実に歩みを進めていく。